

おおさか

経済の動き

2024(令和6)年 7～9月版

No. 528

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

お お さ か 経 済 の 動 き

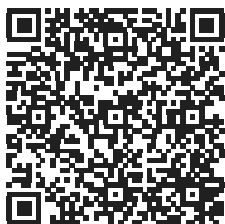
2024（令和6）年 7～9月版 No.528

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2024年7～9月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	22
中小企業（2024年7～9月期）の動き	26
経済情勢トピックス 《有効求人倍率の低下》	28
経済情勢トピックス 《オーバーツーリズム解決の糸口は》	30
2023（令和5）年度調査研究の紹介	33
子育てをしている女性の就職と活躍に向けて～大阪府での調査結果を中心に～	
大阪経済指標	36

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

二次元バーコードからホームページに移行できます。



大阪経済の情勢（2024年9月指標を中心に）

「大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加、家電販売額は減少。家計消費支出（近畿；8月）は減少。投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け・EU向け・アメリカ向けで減少。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府（8月）は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産（8月）は低下。全国の生産（9月）は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（8月）は上昇。

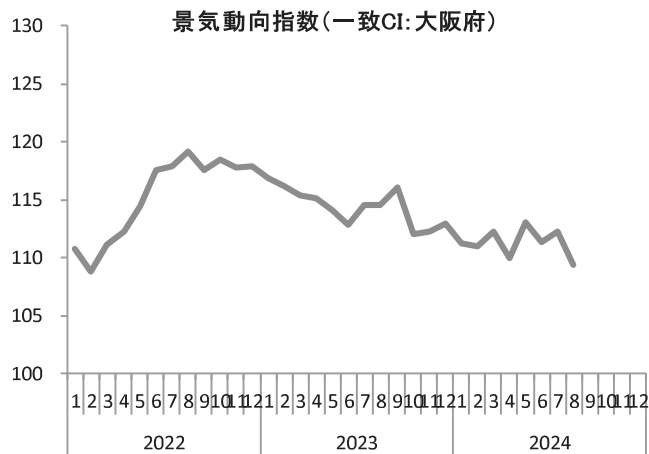
先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
9月		▲	▲	▼	▲	▼	▼	▼	▲
8月	▼	▲	▲	▲	▼	▲	▲	▲	▲

供給						*前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。
	生産		倒産	雇用		
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
9月		▲	▼	▲	▲	
8月	▼	▼	▼	▼	▲	

●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

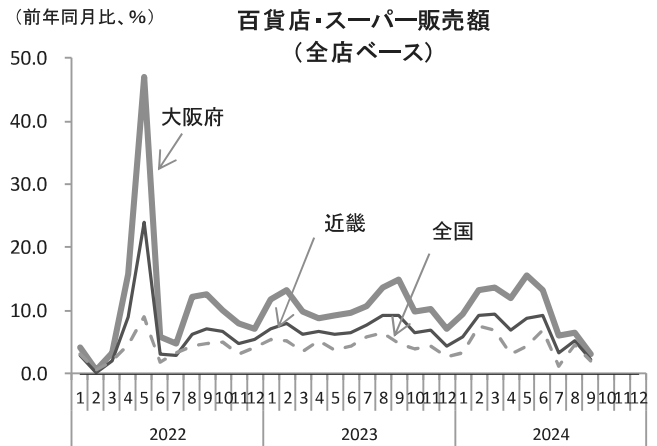
一致CIの個別系列の寄与度*（大阪府、8月速報）

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
▲0.26	0.11	▲0.84	▲1.21	▲0.93	▲0.05	0.26

*CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加、家電販売額は減少。家計消費支出（近畿；8月）は減少。



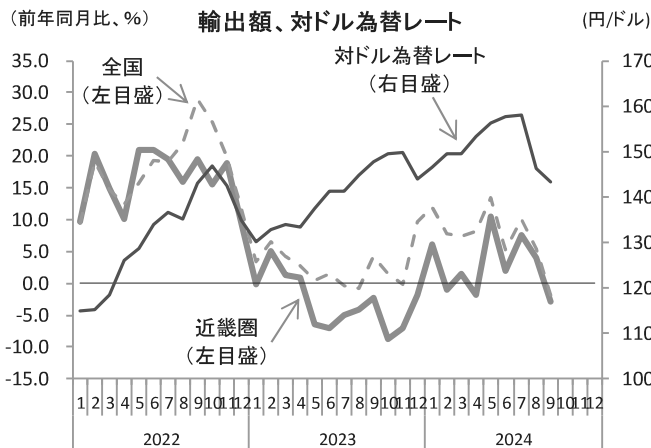
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比(%)、9月速報）

大型小売店 合計		3.1
うち	百貨店	4.3
	スーパー	1.7

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け・EU 向け・アメリカ向けで減少。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

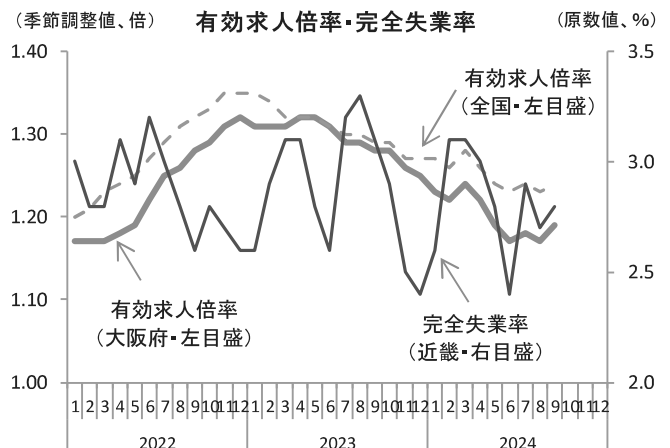
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、9月速報)

アジア(含む中国)	1.8	7ヶ月連続の増加
中国	▲4.0	7ヶ月ぶりの減少
ASEAN	2.6	3ヶ月連続の増加
EU	▲15.9	4ヶ月連続の減少
アメリカ	▲5.9	4ヶ月連続の減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(8月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

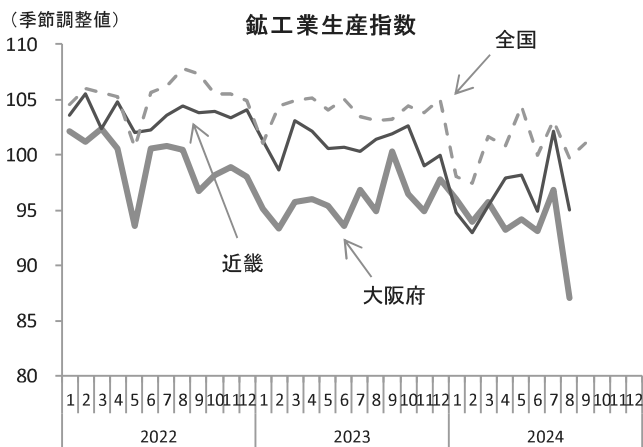
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月)

産業計	▲5.4
建設業	▲30.1
製造業	▲5.4
卸売業、小売業	▲19.9
宿泊業、飲食サービス業	76.8
医療、福祉	▲4.0

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(8月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下。全国の新産(9月)は上昇。



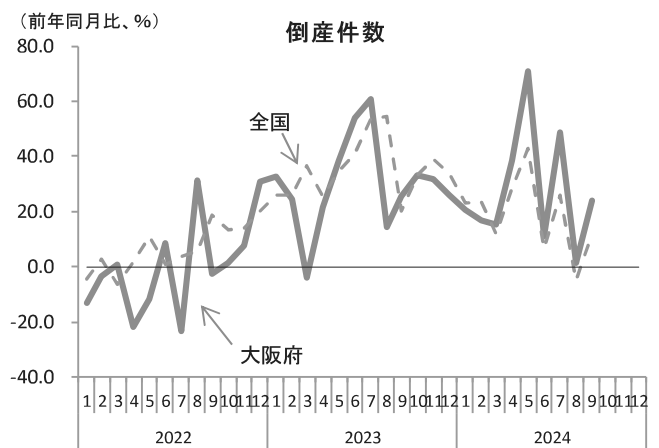
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報)

上昇	電気・情報通信機械工業 (10.2): セパレート形エアコン(室外)、電気測定器(除、半導体・IC測定器)
低下	汎用・業務用機械工業 (2.4): ポンプ、パッケージ形エアコン
低下	金属製品工業 (▲42.8): 橋りょう、スチール製缶
低下	輸送機械工業 (▲30.5): 鉄道車両部品、シャシー・車体部品

●倒産

企業倒産では、件数は悪化、負債金額は減少。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
高級子供服輸入販売	2,378
分譲住宅事業ほか	652
寺院・納骨堂経営	500

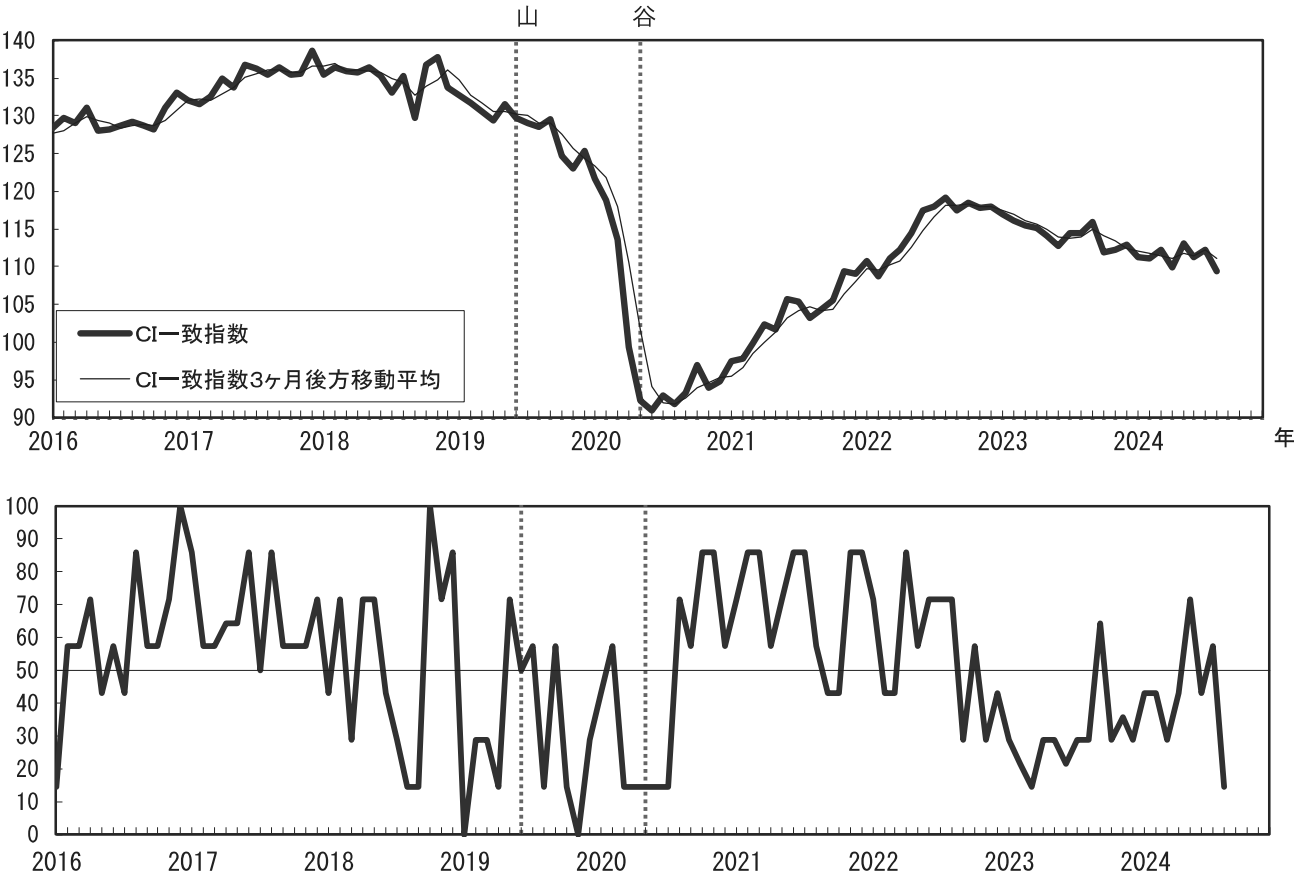
大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き

1. 総括表

			23年							24年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
CI	先行	大阪府	141.2	139.9	139.8	137.2	135.4	135.6	135.5	131.9	134.2	137.2	132.2	130.3	130.3	P125.6	
		近 畿	115.7	115.0	113.2	112.3	110.1	108.6	109.2	109.1	110.8	110.3	109.4	107.0	106.9	P105.9	
		全 国	109.0	109.7	109.8	109.1	109.0	110.2	109.7	111.8	111.8	111.0	111.0	109.1	109.3	106.9	
	一致	大阪府	114.5	114.5	116.0	112.0	112.3	112.9	111.2	111.0	112.2	109.9	113.1	111.3	112.3	P109.4	
		近 畿	106.5	107.5	108.4	107.8	105.8	105.8	101.8	102.8	104.7	105.3	107.7	105.8	107.0	P104.3	
		全 国	114.9	115.1	115.5	115.6	114.8	115.8	113.0	112.4	114.4	115.4	117.5	114.1	117.2	114.0	
	遅行	大阪府	111.4	112.8	111.6	110.8	108.3	107.7	104.3	113.0	112.3	109.6	111.9	114.8	114.3	P112.6	
		近 畿	104.1	103.1	100.2	102.3	101.5	100.4	97.0	98.5	97.9	99.8	102.8	103.7	105.2	P104.9	
		全 国	105.5	105.6	106.0	106.4	106.4	106.9	105.1	106.4	106.1	106.1	108.0	107.0	107.5	107.9	
DI	先行	大阪府	42.9	35.7	57.1	57.1	42.9	28.6	57.1	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	P28.6	
		近 畿	66.7	55.6	55.6	44.4	22.2	33.3	55.6	66.7	55.6	66.7	55.6	44.4	55.6	P55.6	
		全 国	45.5	54.5	45.5	50.0	54.5	45.5	54.5	72.7	54.5	54.5	45.5	45.5	30.0	20.0	
	一致	大阪府	28.6	28.6	64.3	28.6	35.7	28.6	42.9	42.9	28.6	42.9	71.4	42.9	57.1	P14.3	
		近 畿	16.7	66.7	66.7	66.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	91.7	83.3	50.0	66.7	P30.0	
		全 国	35.0	30.0	50.0	70.0	35.0	65.0	20.0	30.0	20.0	70.0	70.0	50.0	66.7	22.2	
	遅行	大阪府	42.9	42.9	57.1	71.4	57.1	64.3	21.4	78.6	71.4	85.7	14.3	85.7	71.4	P42.9	
		近 畿	40.0	0.0	20.0	80.0	80.0	60.0	20.0	40.0	40.0	100.0	60.0	100.0	60.0	P50.0	
		全 国	50.0	11.1	61.1	77.8	77.8	44.4	22.2	50.0	44.4	77.8	44.4	72.2	75.0	56.3	

(注)・CIは2020年＝100。Pは速報値。
・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。
・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

			23年							24年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.02	-0.04	0.11	-0.14	-0.14	-0.09		-0.09	-0.08	-0.07	-0.08	-0.03	-0.04	-0.05	-0.10
	L1	投資財生産指数	-0.93	0.49	0.63	1.56	-1.99	0.73		-0.41	-0.95	-0.02	3.10	-2.68	-1.81	2.39	-2.96
	L2	生産財在庫率指数	R	0.60	-0.72	-0.48	-2.72	2.30	1.01	-1.26	-0.88	-0.11	-1.82	1.90	-0.20	1.54	-2.95
	L3	新規求人倍率		-1.00	-0.99	-0.01	-0.40	-0.39	-0.05	-0.36	-0.36	2.79	-2.27	-1.47	2.06	-0.22	-1.23
	L4	新設住宅着工戸数		-0.75	-0.15	1.78	-0.51	-0.39	0.22	0.78	-1.54	0.12	2.90	-0.66	-1.86	-0.66	1.46
	L5	日経商品指数(全国)		0.25	0.17	-0.66	-0.41	-0.11	-0.88	0.16	-0.31	0.78	1.08	0.53	-0.56	-2.11	-0.68
	L6	企業倒産件数	R	0.20	0.76	-0.68	0.20	-0.97	-0.57	0.88	0.44	-1.36	0.49	-2.28	0.90	-0.70	1.92
一致 指数	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-0.78	-0.77	-0.76	-0.18	-0.17	-0.16	0.17	0.15	0.13	-0.37	-0.37	-0.37	-0.18	-0.18
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	0.13	0.77	0.42	-1.16	1.45	-1.31	0.53	0.56	0.05	0.10	0.75	-0.72	-1.01	-0.26
	C2	大阪税関管内輸入通関額		0.25	-0.13	0.20	0.04	-0.23	0.31	-0.79	0.49	-0.55	0.22	0.74	0.36	-0.02	0.11
	C3	製造工業生産指数		0.71	-0.42	0.70	-0.79	-0.32	0.62	-0.36	-0.41	0.39	-0.53	0.23	-0.22	0.79	-0.84
	C4	生産財出荷指数		0.50	-0.29	-0.39	-1.49	0.73	0.52	-0.70	-0.45	-0.03	-0.91	1.39	-0.33	0.33	-1.21
	C5	人件費比率(製造業)	R	0.57	-0.30	0.78	-1.04	-0.09	0.37	0.21	-0.56	0.13	-0.67	0.43	-0.21	0.53	-0.93
	C6	有効求人倍率		-0.38	0.18	-0.09	0.18	-0.35	-0.08	-0.33	-0.07	0.70	-0.33	-0.58	-0.32	0.47	-0.05
遅行 指数	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-0.02	0.15	-0.14	0.26	-0.79	0.13	-0.23	0.17	0.55	-0.16	0.28	-0.36	-0.15	0.26
	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.02	-0.04	0.09	-0.11	-0.11	-0.07		-0.07	-0.07	-0.06	-0.06	-0.03	-0.03	-0.04	-0.09
	Lg1	製造工業在庫指数		0.03	0.42	0.00	0.36	-0.26	-0.04	-0.57	0.10	-0.24	0.32	-1.20	0.39	-0.31	-0.67
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	0.06	0.05	0.42	-0.14	0.95	-0.66	-0.12	0.94	-0.52	-0.13	0.60	0.23	0.43	-0.33
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	-0.57	0.16	0.32	-0.04	0.72	-0.23	0.10	1.27	-0.39	0.25	0.01	0.13	-0.77	0.71
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	-1.28	0.96	-1.63	-1.95	-2.48	-1.83	0.67	3.36	-1.56	-1.53	2.39	0.64	0.27	0.61
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	0.33	0.54	-0.72	-0.13	0.31	-0.33	-0.25	1.14	-0.17	-1.04	0.86	0.37	-0.35	-0.23
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		0.58	-0.87	-0.03	1.41	-1.58	1.33	-1.49	1.29	1.36	0.65	-0.48	-0.29	1.27	-1.42
	Lg7	法人事業税調定額		0.14	0.16	0.41	-0.23	-0.05	1.29	-1.71	0.61	0.94	-1.15	0.12	1.50	-1.01	-0.25

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

			23年							24年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
先行 系列	L1	投資財生産指数		+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-
	L2	生産財在庫率指数	R	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-
	L3	新規求人倍率		+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+
	L4	新設住宅着工戸数		-	-	+	+	+	-	+	-	-	+	+	+	-	-
	L5	日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-
	L6	企業倒産件数	R	-	0	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-
一致 系列	拡張系列数		3.0	2.5	4.0	4.0	3.0	2.0		4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	3.0	2.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7		7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数		42.9	35.7	57.1	57.1	42.9	28.6		57.1	42.9	57.1	42.9	57.1	42.9	42.9	28.6
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-
	C2	大阪税関管内輸入通関額		-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+
	C3	製造工業生産指数		+	-	+	-	0	-	-	-	-	-	+	-	+	-
	C4	生産財出荷指数		-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-
遅行 系列	C5	人件費比率(製造業)	R	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	-
	C6	有効求人倍率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-	-	0	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	拡張系列数		2.0	2.0	4.5	2.0	2.5	2.0		3.0	3.0	2.0	3.0	5.0	3.0	4.0	1.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7		7	7	7	7	7	7	7	7
	DI一致指数		28.6	28.6	64.3	28.6	35.7	28.6		42.9	42.9	28.6	42.9	71.4	42.9	57.1	14.3
	Lg1	製造工業在庫指数		-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	+	0	+	+	+	0	0	0	+	+	-	+	+	+
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	-	0	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-	+	+	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		+	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-
	Lg7	法人事業税調定額		+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+
	拡張系列数		3.0	3.0	4.0	5.0	4.0	4.5		1.5	5.5	5.0	6.0	1.0	6.0	5.0	3.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7		7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		42.9	42.9	57.1	71.4	57.1	64.3		21.4	78.6	71.4	85.7	14.3	85.7	71.4	42.9

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。
[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2024年7～9月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2024年7～9月期の調査結果は次のとおりです。

景気は、持ち直しの動きが弱まっている

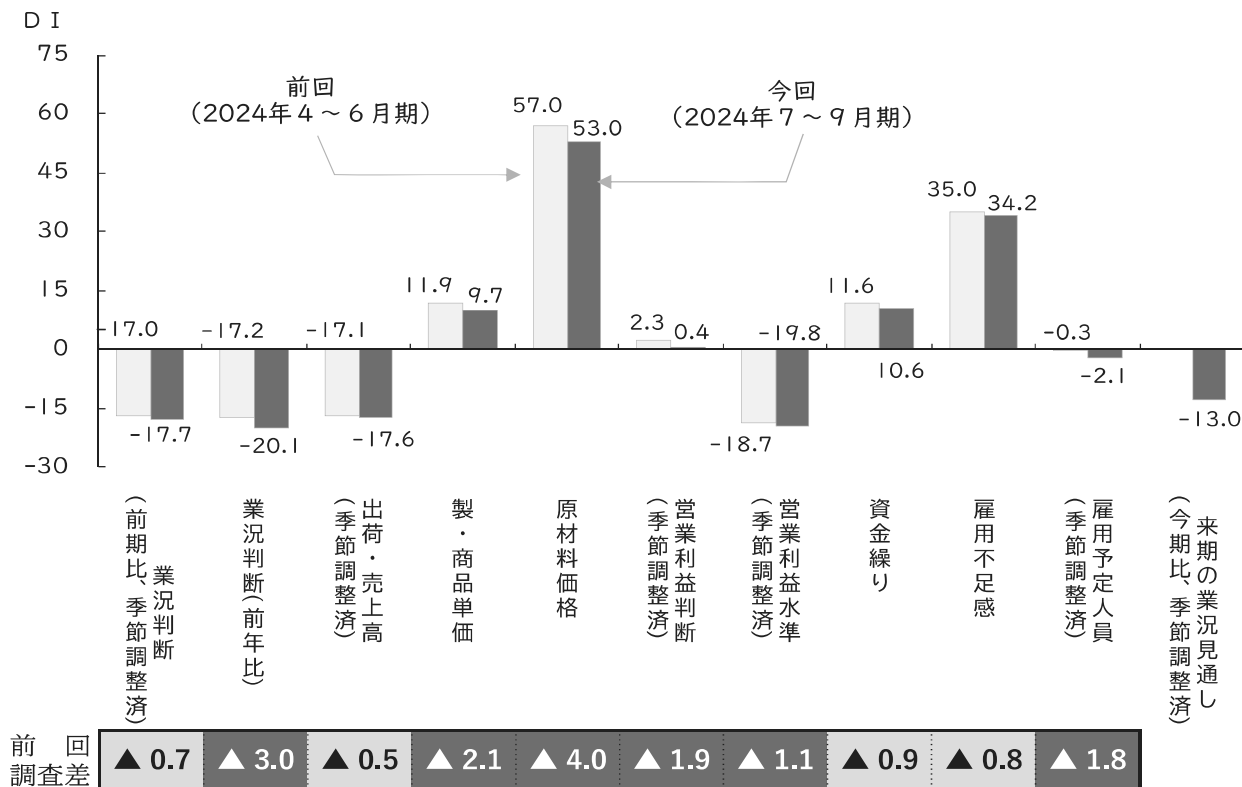
コロナ禍からの回復以降、景気は緩やかな持ち直し基調が続いている。ただ、今期は円高基調への反転に加え、南海トラフ地震臨時情報の発表、台風接近に伴う豪雨、記録的猛暑などを背景とする社会経済活動の停滞などもあり、全産業の業況判断D Iは-17.7と2四半期連続で低下した。製・商品単価D Iが2四半期ぶりの低下、営業利益水準D Iも2四半期連続の低下となるなど、景気は持ち直しの動きが弱まっている。

回答企業によると、来期は業況が改善する見込みであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：賃上げ率1.5%以上の割合は、4年連続の増加

2024年の「賃上げ実施企業」の割合は、前年に比べて製造業では減少、非製造業では増加と明暗が分かれたが、賃上げ率1.5%以上の割合はともに増加した。また、賞与について「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合でみると、2024年は夏季実績・冬季見込みともに減少となったが、「増額」はそれぞれ4年連続で増加した。なお、夏季賞与と営業利益（黒字・赤字）の関係をみると、統計的に有意な差があり、黒字企業の方が赤字企業よりも賞与を増額する傾向が強い。

図1 主な項目のD I



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、▨ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2024年8月29日～9月17日
4. 回答企業数：2,116社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	590	58.7	20.8	11.0	6.5	3.1
非製造業	1,526	78.3	11.2	5.4	3.5	1.7
建設業	234	81.3	10.9	4.3	1.3	2.2
情報通信業	42	48.8	14.6	22.0	14.6	0.0
運輸業	86	54.2	21.7	9.6	8.4	6.0
卸売業	305	70.3	18.2	7.3	3.6	0.7
小売業	262	90.1	4.4	3.6	0.8	1.2
不動産業	171	95.8	3.0	1.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	119	86.1	6.1	2.6	2.6	2.6
サービス業	307	71.9	13.2	5.9	6.6	2.3
全業種計	2,116	72.8	13.9	7.0	4.3	2.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	91	4.3
中小企業	1,987	95.7
不明	38	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	998	47.2
北大阪地域	230	10.9
東大阪地域	464	21.9
南河内地域	92	4.3
泉州地域	332	15.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2四半期連続の低下

■2024年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－17.7

*D Iにおける前回（2024年4～6月期）調査との差：▲0.7pt

内	製造業	▲5.3pt	非製造業	▲0.3pt
訳	大企業	8.6pt	中小企業	▲0.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

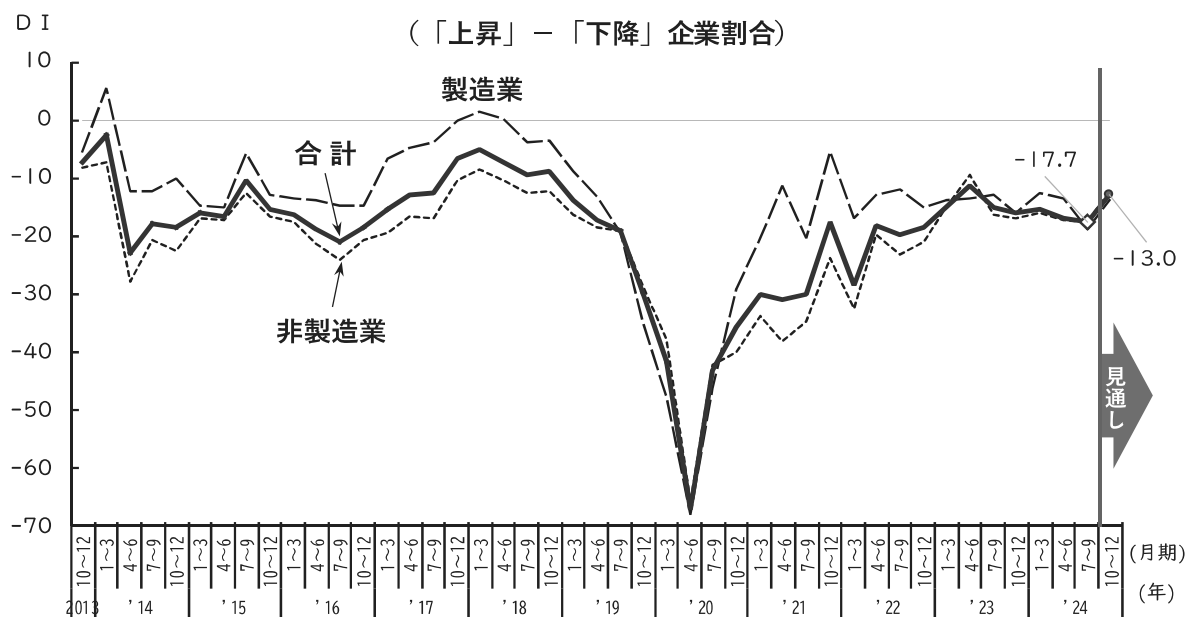
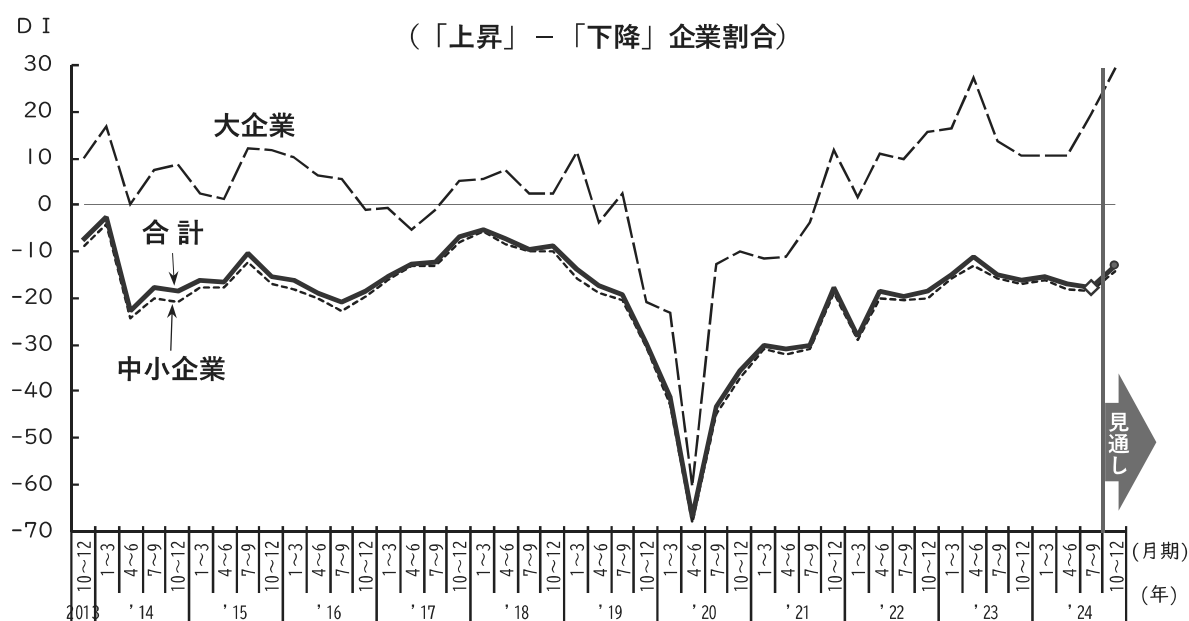


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競争」が増加し、「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」「内需の回復」が減少した。
下降要因	「資金繰りの状況」「他社との競争」がほぼ横ばいで推移し、「原材料コストの上昇」「内需の減退」「輸出の減退」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

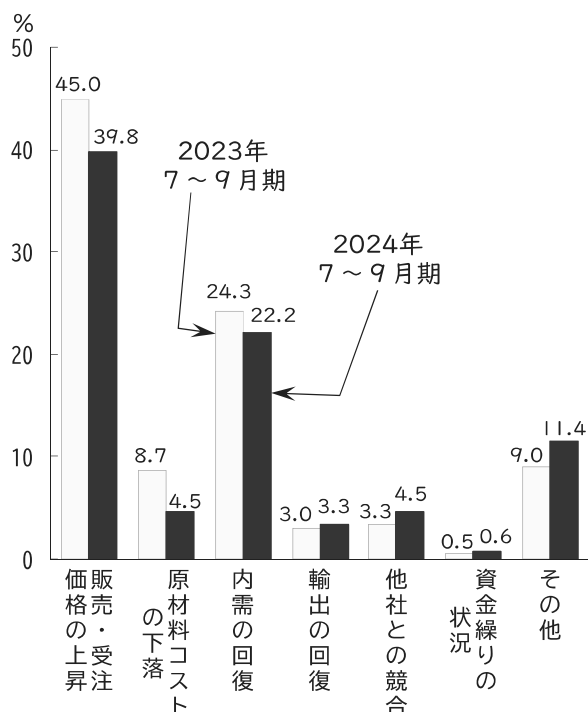
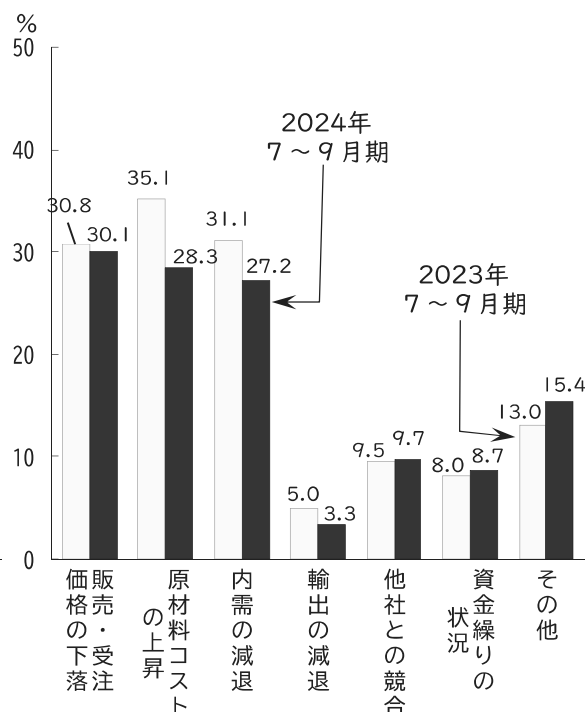


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D Iは横ばい

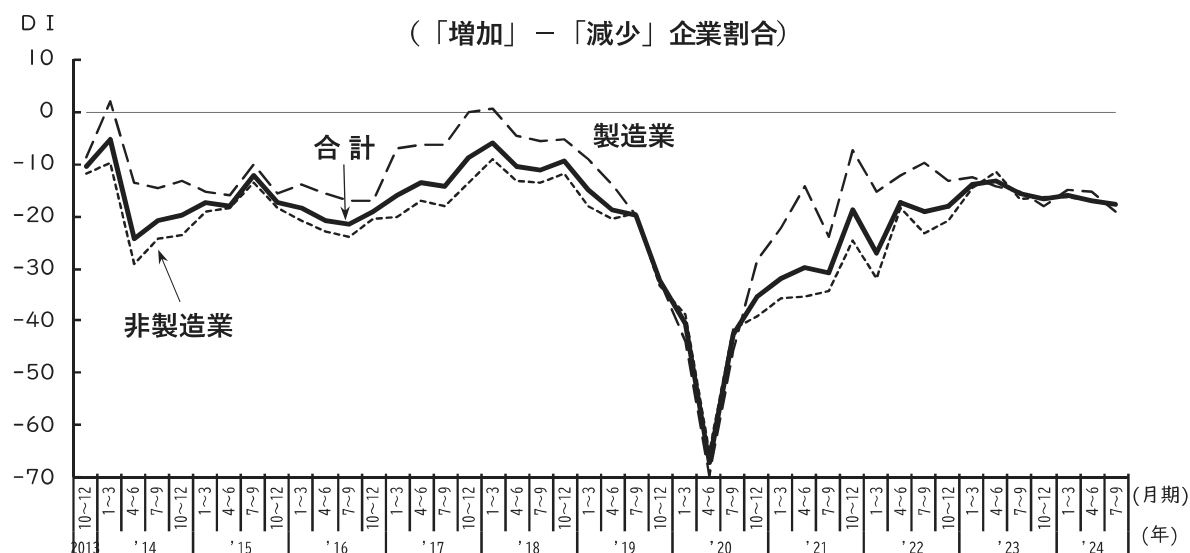
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－17.6

*前回調査との差：▲0.5pt

内	製造業	▲4.0pt	非製造業	▲0.6pt
訳	大企業	▲5.5pt	中小企業	▲0.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの下落、原材料価格D Iは2四半期ぶりの下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：9.7

*前回調査との差：▲2.1pt

内	製造業	▲1.4pt	非製造業	▲2.6pt
訳	大企業	▲7.5pt	中小企業	▲1.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：53.0

*前回調査との差：▲4.0pt

内	製造業	▲4.2pt	非製造業	▲3.8pt
訳	大企業	▲17.9pt	中小企業	▲3.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

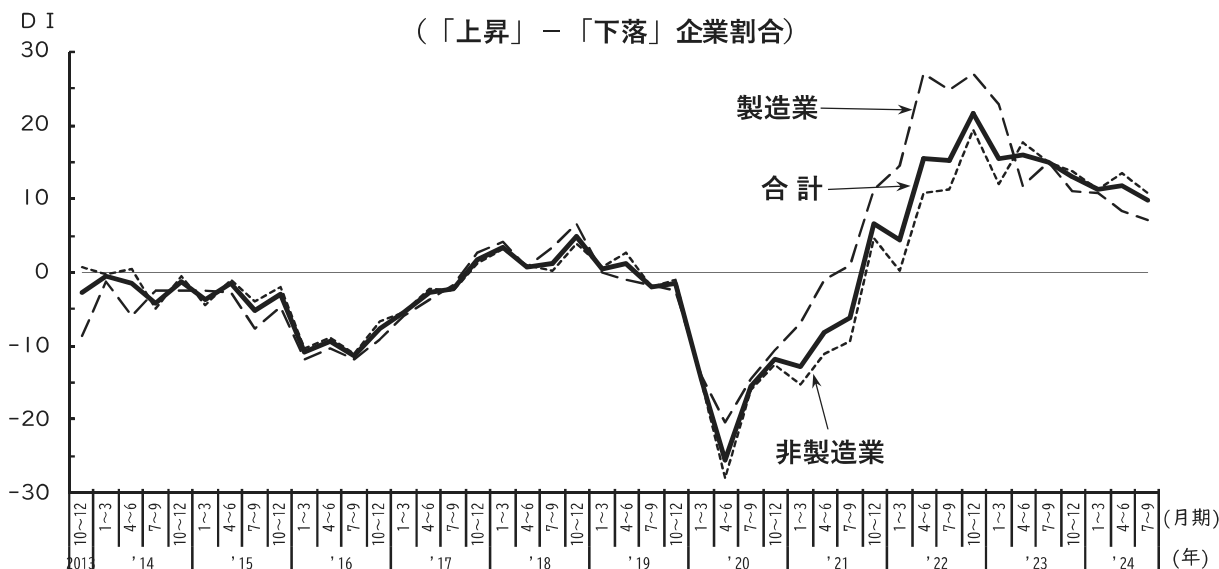
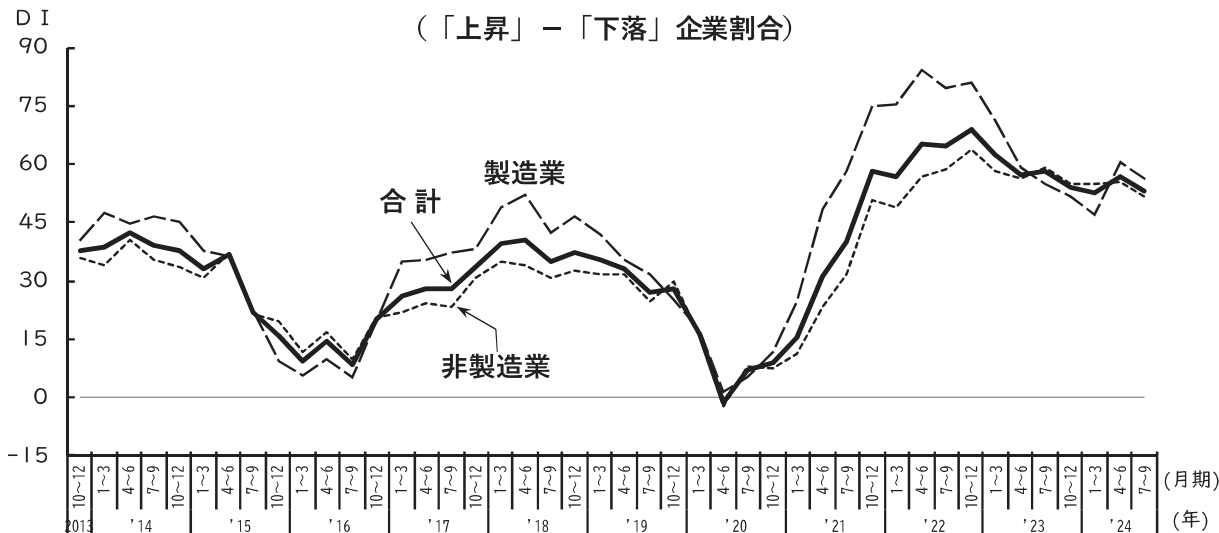


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iはともに2四半期連続の低下

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：0.4

*前回調査との差：▲1.9pt

内	製造業	▲4.8pt	非製造業	▲0.5pt
訳	大企業	▲5.2pt	中小企業	▲1.4pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－19.8

*前回調査との差：▲1.1pt

内	製造業	▲5.6pt	非製造業	▲0.1pt
訳	大企業	▲12.3pt	中小企業	▲0.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

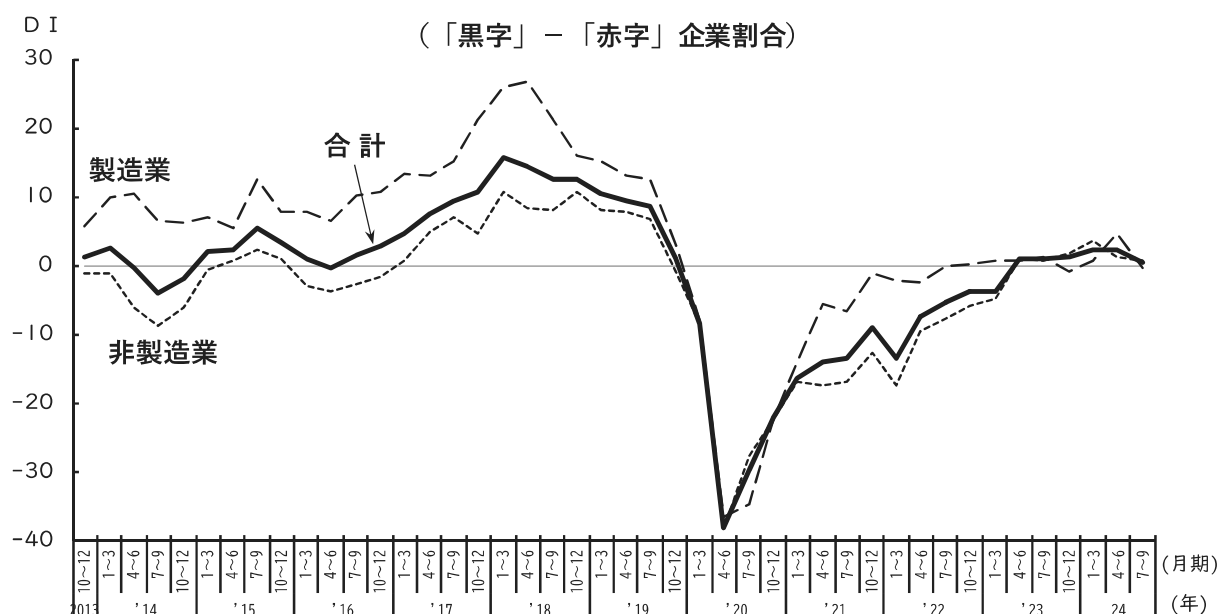
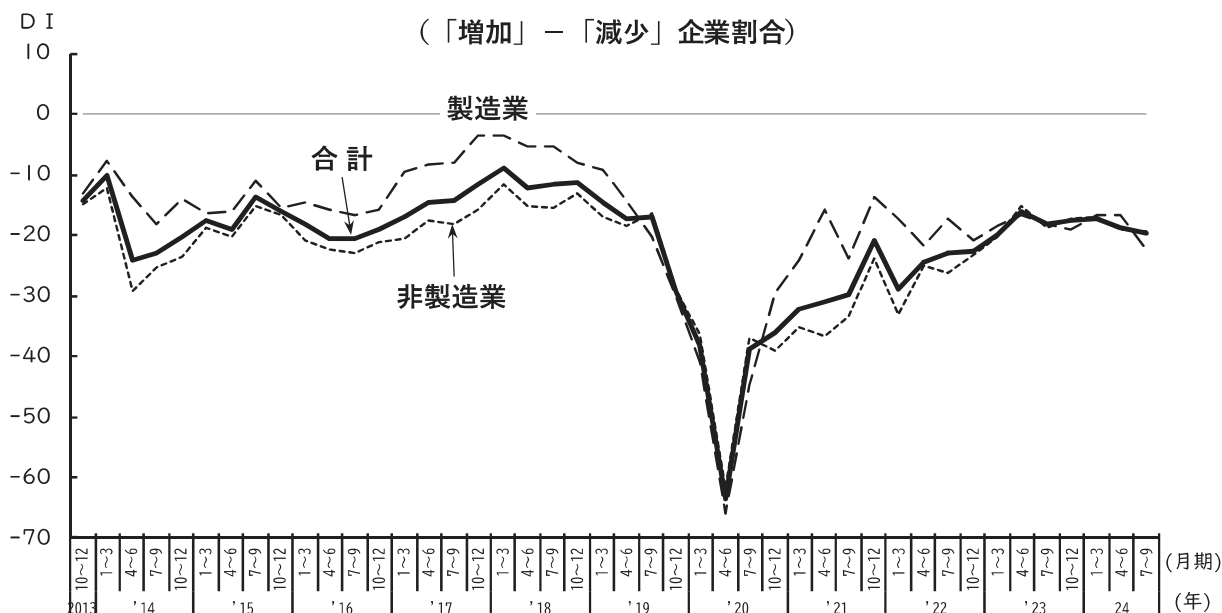


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は横ばい

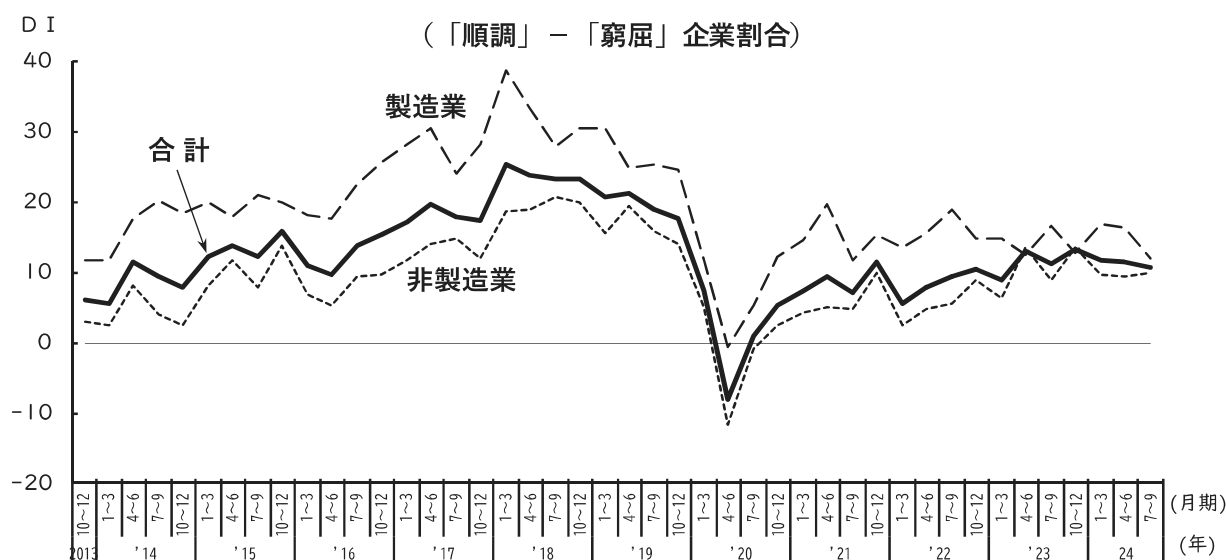
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：10.6

*前回調査との差：▲0.9pt

内	製造業	▲4.3pt	非製造業	0.6pt
訳	大企業	▲3.8pt	中小企業	▲0.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は横ばい

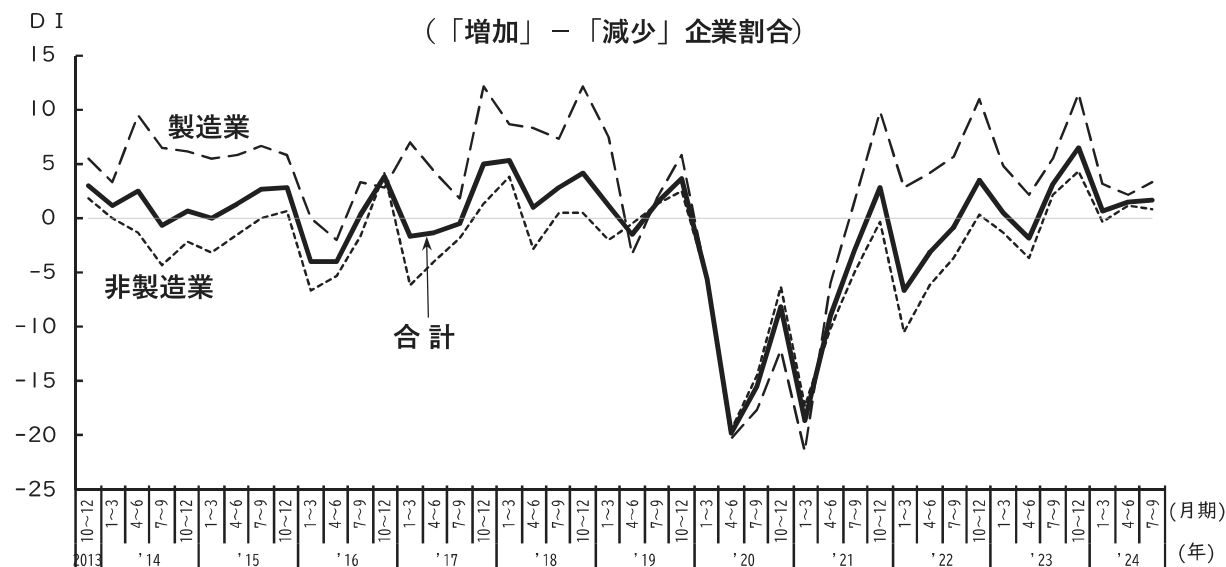
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：1.6

*前回調査との差：0.1pt

内	製造業	1.3pt	非製造業	▲0.3pt
訳	大企業	0.8pt	中小企業	0.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

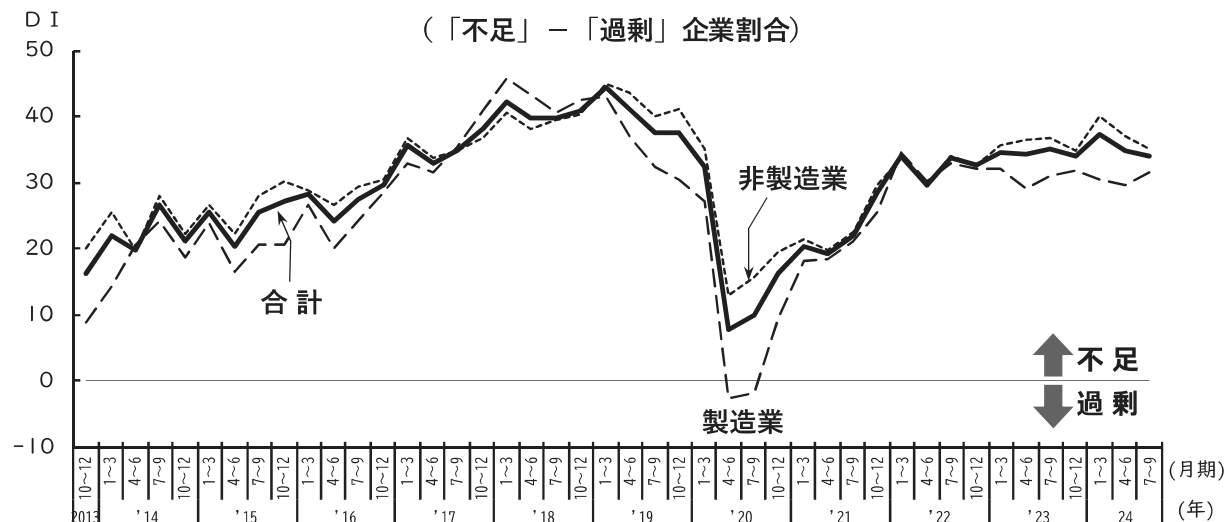


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは横ばい、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの低下

■2024年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：34.2

*前回調査との差：▲0.8pt

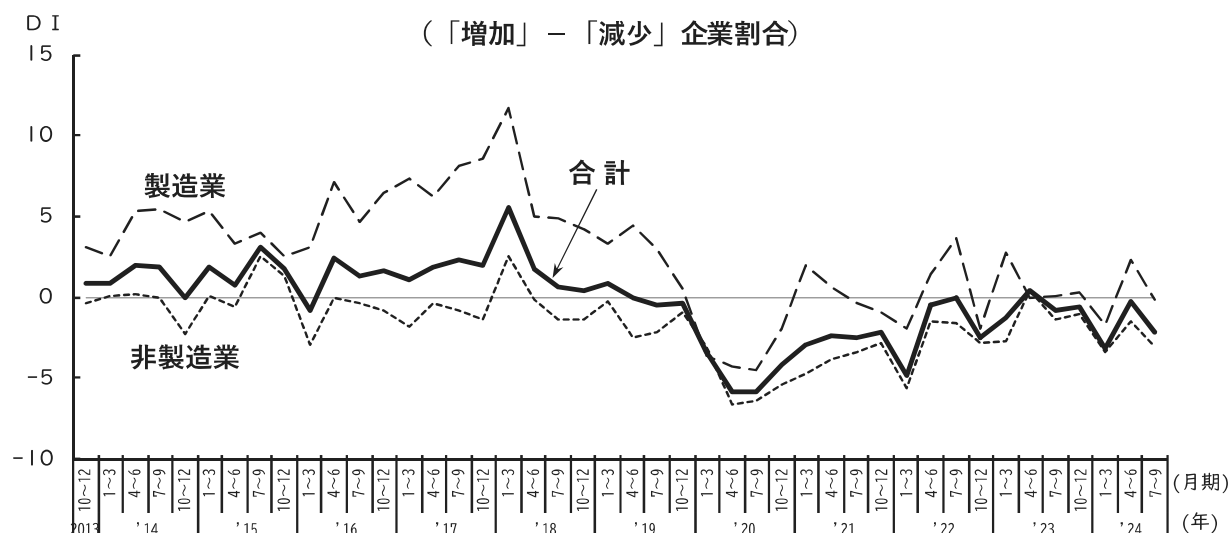
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2024年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：－2.1

*前回調査との差：▲1.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わずD Iは改善する見通し（図2参照）

■2024年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－13.0

*今期業況判断（季節調整済）との差：4.7pt

内	製造業	5.2pt	非製造業	5.4pt
訳	大企業	9.8pt	中小企業	4.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 賃金引き上げの実施状況（2019～2024年の推移）

春期の「賃金引き上げ」の状況について、2019年以降の推移をみると、全体では「賃上げを実施した企業の割合」が、コロナ禍からの復調が続く2023年と比べて2024年は0.9ポイントの減少と4年ぶりに減少に転じたが、賃上げ率が1.5%以上の割合は4年連続で増加した。

これを業種別にみると、2024年の製造業では賃上げ実施企業の割合が前年比3.8ポイント減少したが、賃上げ率1.5%以上の割合は同1.9ポイント増加した。非製造業の2024年の実施企業の割合は、同0.4ポイント増加し、賃上げ率1.5%以上の割合も同3.8ポイント増加した。

さらに、2024年の動向を詳しくみると、賃上げ率が5.0%以上の割合が大企業では18%、非製造業でも8.0%と製造業を上回ったが、非製造業の賃上げ実施企業の割合（49.4%）はコロナ禍前の水準（2019年、50.2%）に届かなかった。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）

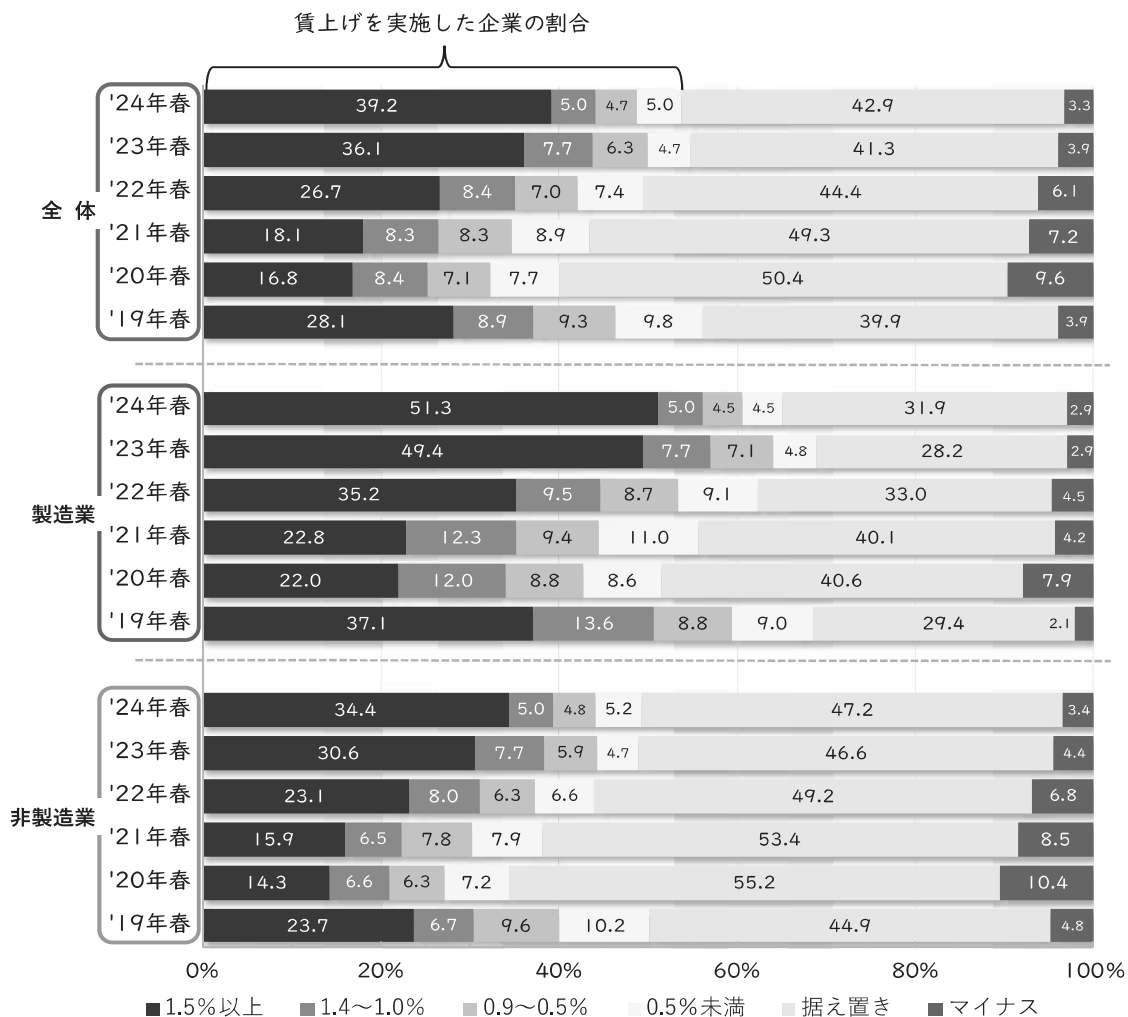
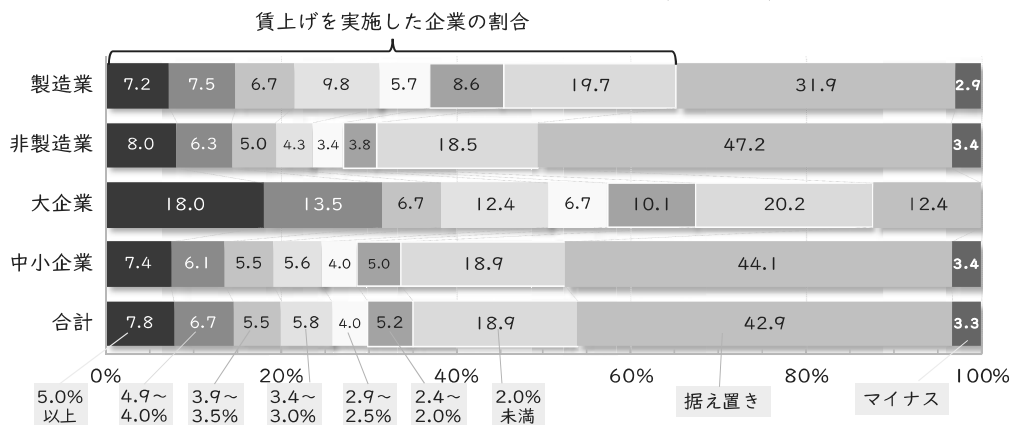


図16 賃金引き上げの実施状況（2024年）



10. 賞与について（2020～2024年の推移）

（1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2020年以降の推移をみると、「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合は、情報通信業、サービス業などの悪化もあり、2024年は3年ぶりの減少となったものの、「増額」は4年連続で増加した。なお、営業利益（黒字・赤字）と夏季賞与（増額・減額）の関係をみると有意な差が認められ、黒字企業の方が賞与を増額する傾向が強い。

図17 夏季賞与の実績について（2020～2024年の推移）

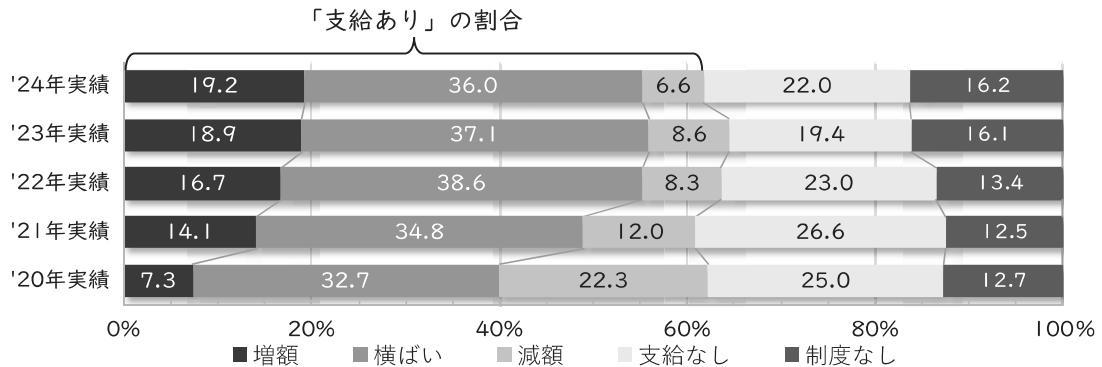
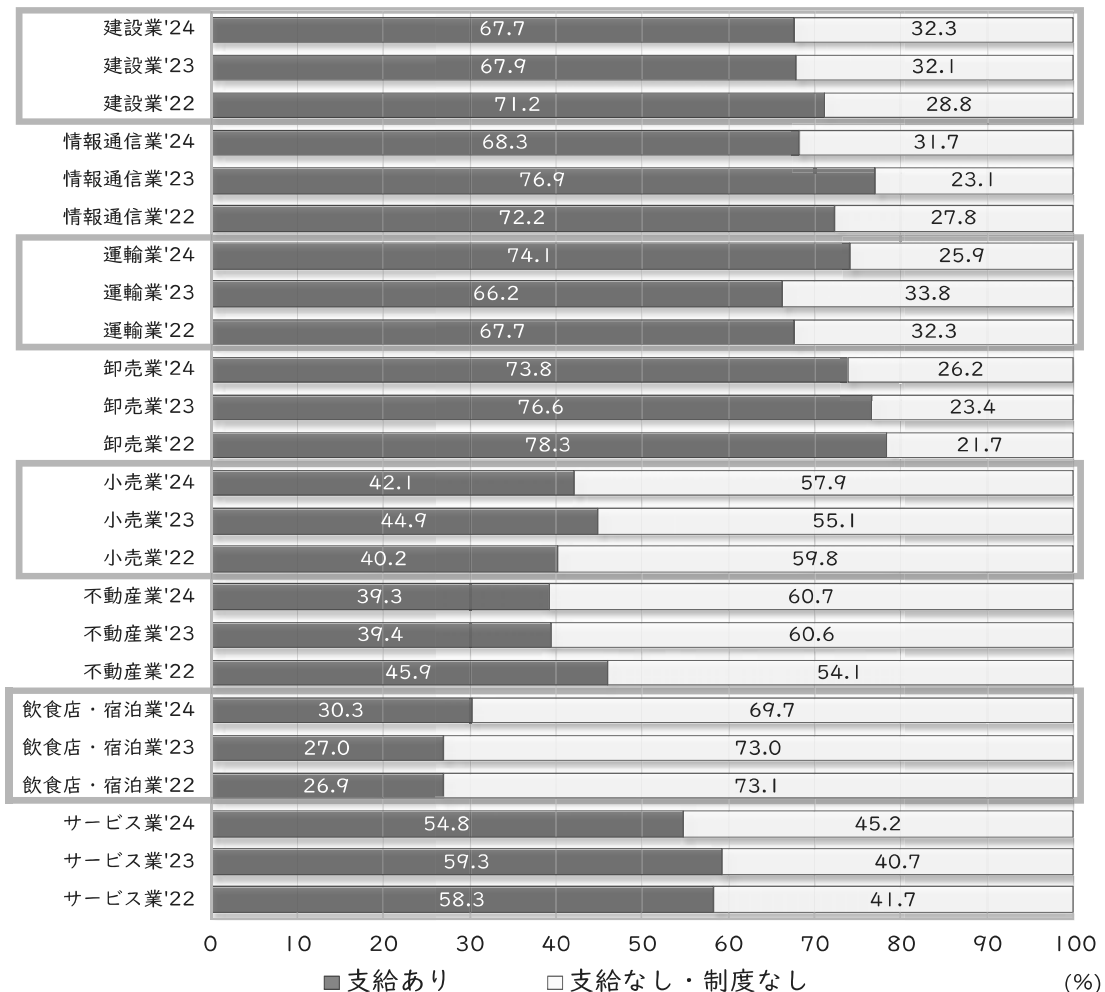


図18 夏季賞与の実績（非製造業、2022～2024年）



（２）冬季賞与の見込み

冬季賞与の2020年以降の推移をみると、2024年の「支給あり」の割合は情報通信業、小売業、サービス業などで前年よりも減少し、全体でも4年ぶりに減少したが、「増額」は4年連続で増加した。夏季賞与と同様に、営業利益と冬季賞与、また雇用予定人員（増加・減少）と冬季賞与の関係をみると、有意な差が認められた。10～12月期に雇用増を予定する企業では、雇用減予定の企業に比べ賞与を増額する傾向にあるが、赤字企業に対する黒字企業の増額傾向の方がより明確であった。

図19 冬季賞与の見込みについて（2020～2024年の推移）

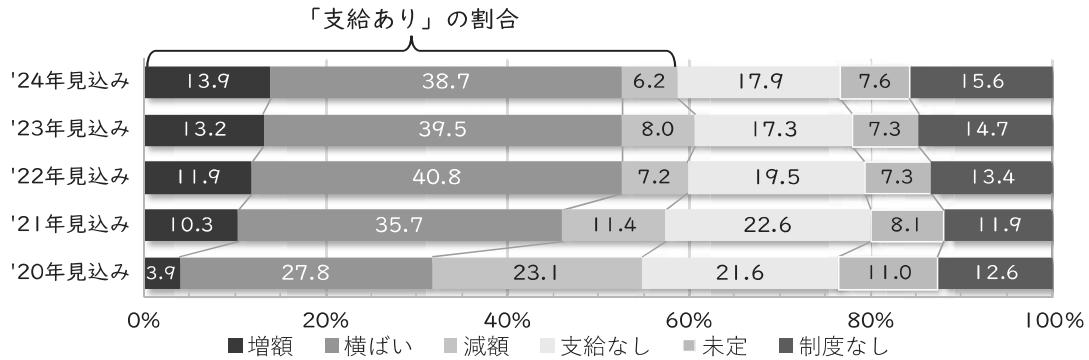


図20 冬季賞与の見込み（非製造業、2022～2024年）

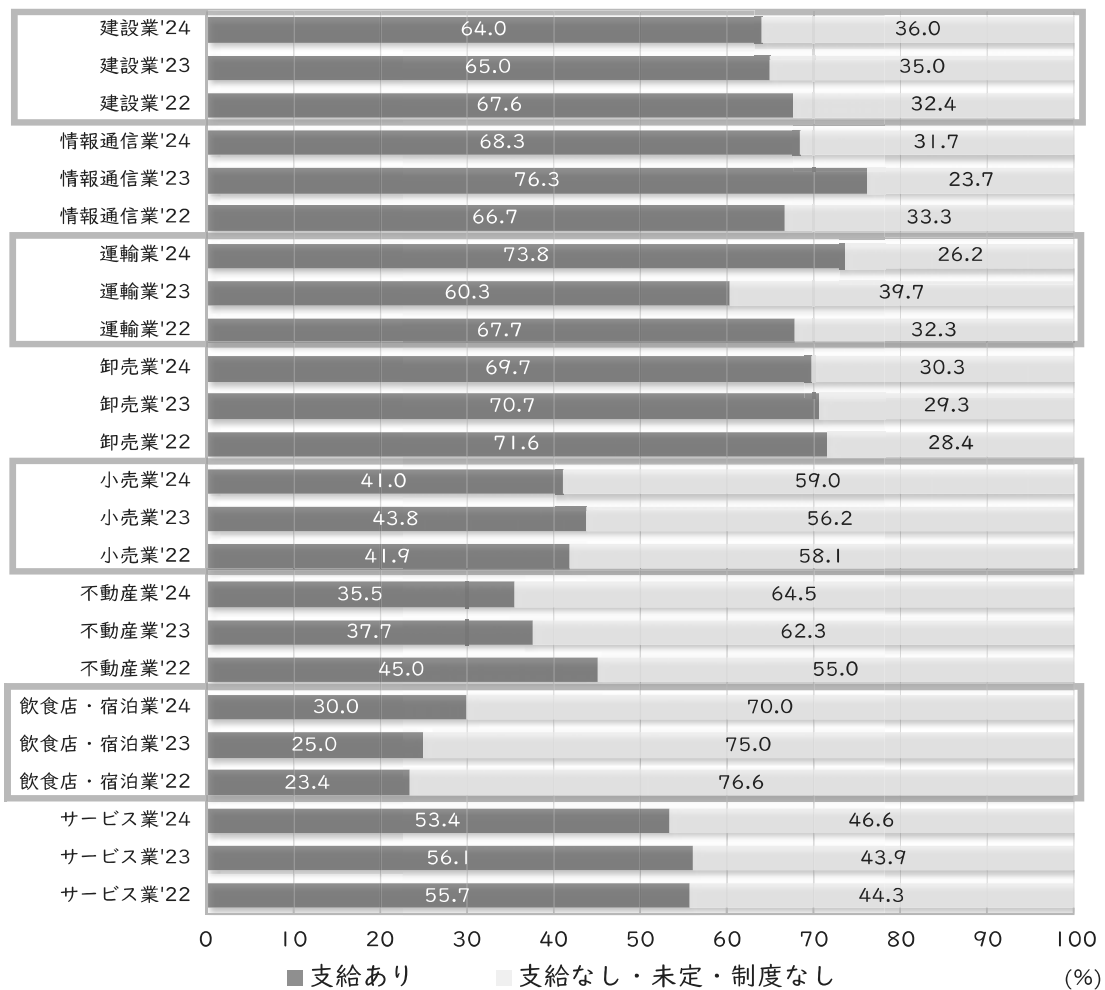


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I								
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	16.6	47.8	35.6	-19.0	-18.9	-2.3	-22.0	-12.5	-21.4	15.8	44.0	40.1	-24.3	-23.6	-11.9	-27.3	-12.5	-27.9				
非製造業	16.6	48.2	35.1	-18.5	-13.6	-16.6	-20.5	-43.4	-25.9	18.0	45.4	36.6	-18.5	-11.6	-22.4	-16.8	-38.7	-34.7				
建設業	20.1	50.0	29.9	-9.8	-6.4	7.3	-22.7	-27.3	-15.9	20.9	40.9	38.2	-17.3	-8.8	-12.5	-19.5	-18.2	-38.1				
情報通信業	28.6	47.6	23.8	4.8	2.9	20.0	0.0	0.0	0.0	30.8	46.2	23.1	7.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0				
運輸業	17.4	52.3	30.2	-12.8	-20.0	25.0	0.0	0.0	-31.6	18.1	48.2	33.7	-15.7	-8.8	-28.6	-4.8	-33.3	-33.3				
卸売業	17.0	49.2	33.8	-16.7	-11.2	-21.4	-18.4	-70.0	-33.3	19.1	42.6	38.3	-19.1	-11.6	-17.9	-27.0	-80.0	-45.8				
小売業	14.1	34.7	51.1	-37.0	-28.7	-34.4	-24.1	-57.9	-66.7	16.0	37.7	46.3	-30.4	-16.8	-38.7	-22.4	-47.4	-61.9				
不動産業	8.2	67.3	24.6	-16.4	-17.1	-36.0	-10.0	-12.5	-4.5	10.2	67.1	22.8	-12.6	-18.9	-28.0	2.5	-14.3	0.0				
飲食店・宿泊業	21.8	39.5	38.7	-16.8	-3.3	-7.1	-57.9	-50.0	-15.0	23.9	38.5	37.6	-13.7	-1.7	-14.3	-42.1	-33.3	-15.0				
サービス業	16.6	49.2	34.2	-17.6	-15.0	-29.4	-19.0	-44.4	-4.5	16.9	48.0	35.1	-18.2	-14.7	-24.2	-12.3	-33.3	-27.3				
大企業	38.5	46.2	15.4	23.1	32.3	16.7	9.1	-50.0	-14.3	39.8	43.2	17.0	22.7	33.3	16.7	0.0	-50.0	-14.3				
中小企業	15.8	48.5	35.7	-19.9	-17.7	-14.0	-21.4	-36.4	-23.8	16.5	45.5	38.0	-21.5	-17.2	-20.7	-21.0	-33.3	-32.2				
合 計	16.6	48.1	35.3	-18.6	-14.8	-13.9	-21.1	-38.0	-24.4	17.4	45.1	37.5	-20.1	-14.3	-20.4	-20.9	-34.1	-32.5				

(2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因(%)										下降となった要因(%)									
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社の競争	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社の競争	資金繰りの状況	その他				
製造業	44.1	3.2	25.8	6.5	31.2	3.2	0.0	11.8	24.9	28.9	41.8	6.0	15.9	9.0	6.5	10.4				
非製造業	38.2	5.0	20.7	2.1	37.8	5.0	0.8	11.2	32.1	28.1	21.4	2.2	20.8	10.0	9.6	17.4				
建設業	55.8	11.6	30.2	2.3	16.3	2.3	0.0	2.3	34.4	34.4	15.6	0.0	17.2	6.3	10.9	14.1				
情報通信業	45.5	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1	27.3	55.6	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2				
運輸業	42.9	0.0	7.1	0.0	42.9	14.3	0.0	7.1	16.0	20.0	24.0	8.0	28.0	0.0	8.0	24.0				
卸売業	38.0	6.0	24.0	6.0	34.0	8.0	0.0	6.0	37.4	29.3	42.4	7.1	17.2	7.1	1.0	6.1				
小売業	28.6	0.0	20.0	2.9	54.3	2.9	0.0	14.3	38.9	26.2	17.5	0.8	26.2	12.7	10.3	14.3				
不動産業	42.9	7.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	35.7	27.0	18.9	8.1	0.0	8.1	10.8	21.6	32.4				
飲食店・宿泊業	37.5	8.3	20.8	0.0	66.7	0.0	0.0	8.3	19.0	64.3	16.7	0.0	23.8	7.1	9.5	11.9				
サービス業	26.0	2.0	18.0	0.0	44.0	6.0	2.0	14.0	26.3	17.2	15.2	1.0	23.2	15.2	12.1	29.3				
大企業	39.4	0.0	36.4	0.0	36.4	0.0	0.0	6.1	21.4	21.4	14.3	0.0	21.4	7.1	7.1	21.4				
中小企業	39.8	5.0	20.4	3.7	36.1	5.0	0.7	12.0	30.1	28.3	27.4	3.4	19.8	9.8	8.6	15.1				
合 計	39.8	4.5	22.2	3.3	35.9	4.5	0.6	11.4	30.1	28.3	27.2	3.3	19.4	9.7	8.7	15.4				

(3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)				D I					
	増	加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	15.3	51.1	33.6	-18.4	-23.6	-2.3	-17.6	0.0	-17.4	18.2	70.6	11.2	7.0	2.1	11.9	10.4	0.0	11.1		
非製造業	14.9	52.4	32.7	-17.9	-13.9	-15.6	-16.5	-36.0	-29.2	23.6	63.6	12.8	10.8	14.7	9.9	6.7	-2.7	7.7		
建設業	16.5	51.1	32.5	-16.0	-11.8	4.9	-22.7	-27.3	-35.7	24.7	63.2	12.1	12.6	22.6	0.0	13.6	-9.1	7.1		
情報通信業	23.8	52.4	23.8	0.0	-2.9	20.0	0.0	0.0	0.0	16.7	78.6	4.8	11.9	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	15.1	55.8	29.1	-14.0	-22.9	25.0	-4.8	-33.3	-21.1	21.4	73.8	4.8	16.7	17.6	62.5	9.5	0.0	5.6		
卸売業	17.0	52.1	30.8	-13.8	-8.8	-14.3	-15.8	-60.0	-33.3	33.6	56.3	10.2	23.4	28.3	21.4	23.7	-10.0	-4.3		
小売業	13.4	38.7	47.9	-34.5	-28.7	-34.4	-19.0	-52.6	-61.4	28.4	51.8	19.8	8.6	4.6	18.8	8.9	5.3	11.9		
不動産業	7.4	73.6	19.0	-11.7	-15.1	-28.0	-5.4	0.0	4.8	11.3	81.5	7.3	4.0	6.1	-4.8	-5.4	0.0	23.8		
飲食店・宿泊業	19.7	47.9	32.5	-12.8	-1.7	-14.3	-44.4	-16.7	-15.0	26.8	57.1	16.1	10.7	20.7	-15.4	-17.6	0.0	26.3		
サービス業	13.6	55.0	31.5	-17.9	-16.0	-30.3	-12.3	-33.3	-15.9	15.1	70.2	14.7	0.3	-0.7	12.1	1.8	-5.6	-4.8		
大企業	31.9	53.8	14.3	17.6	23.1	16.7	9.1	-50.0	0.0	28.9	68.9	2.2	26.7	25.0	16.7	27.3	0.0	57.1		
中小企業	14.3	52.2	33.4	-19.1	-18.4	-13.1	-17.1	-29.9	-25.3	22.0	65.5	12.6	9.4	11.5	10.7	8.0	-2.3	7.6		
合 計	15.0	52.1	33.0	-18.0	-16.2	-13.1	-16.9	-29.7	-25.2	22.1	65.6	12.3	9.7	11.7	10.3	8.2	-2.2	8.8		

(4) 原材料価格(仕入価格等)、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	黒 字	収 支 トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	58.8	39.0	2.2	56.5	54.8	69.0	56.8	56.3	55.0	26.2	43.8	30.0	-3.7	-3.9	-2.3	-7.5	6.3	0.9		
非製造業	56.6	38.4	5.0	51.6	53.5	49.5	49.3	42.3	53.1	26.2	46.6	27.1	-0.9	10.0	-8.7	-5.9	-17.8	-20.8		
建設業	64.8	31.3	3.9	60.9	62.0	53.7	72.7	45.5	57.1	25.4	51.7	22.8	2.6	17.0	7.3	-6.8	10.0	-25.6		
情報通信業	29.3	68.3	2.4	26.8	30.3	20.0	0.0	0.0	0.0	45.2	38.1	16.7	28.6	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	53.6	45.2	1.2	52.4	54.5	62.5	42.9	100.0	47.4	31.0	50.0	19.0	11.9	23.5	0.0	4.8	33.3	0.0		
卸売業	64.8	29.9	5.3	59.5	60.8	64.3	60.5	40.0	50.0	34.7	40.9	24.4	10.2	20.5	-3.7	-8.1	-50.0	-8.3		
小売業	58.0	34.1	7.8	50.2	49.5	59.4	39.7	47.4	61.5	16.0	46.9	37.0	-21.0	-9.3	-25.0	-13.8	-42.1	-46.7		
不動産業	33.8	63.4	2.8	31.0	36.9	28.6	19.4	0.0	42.1	30.0	50.0	20.0	10.0	12.3	0.0	16.2	28.6	-4.8		
飲食店・宿泊業	75.7	18.3	6.1	69.6	78.0	53.8	61.1	40.0	70.0	15.3	51.7	33.1	-17.8	1.7	-50.0	-42.1	-20.0	-30.0		
サービス業	49.0	45.9	5.1	43.9	43.4	35.3	50.9	38.9	45.5	25.5	44.7	29.8	-4.3	-1.3	-8.8	-1.8	-16.7	-9.3		
大企業	48.3	51.7	0.0	48.3	46.0	66.7	54.5	0.0	57.1	65.9	22.0	12.1	53.8	58.5	66.7	27.3	50.0	42.9		
中小企業	57.7	38.1	4.3	53.4	54.6	52.3	52.9	46.4	53.4	24.6	47.1	28.3	-3.8	3.8	-8.7	-7.2	-15.1	-14.1		
合 計	57.2	38.6	4.2	53.0	53.8	53.1	52.3	44.8	53.8	26.2	45.8	27.9	-1.7	6.8	-7.5	-6.5	-13.5	-13.5		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	11.6	54.2	34.2	-22.6	-24.6	4.7	-24.7	-12.5	-27.3	34.8	42.6	22.6	12.2	15.9	0.0	9.2	-25.0	19.3		
非製造業	12.7	54.7	32.6	-19.9	-14.4	-19.1	-20.0	-38.4	-33.2	32.0	46.1	22.0	10.0	22.4	-4.3	6.3	-15.1	-7.5		
建設業	15.7	55.5	28.8	-13.1	-10.9	0.0	-4.7	-20.0	-37.2	34.3	46.8	18.9	15.5	27.7	9.8	15.9	9.1	-4.7		
情報通信業	26.2	47.6	26.2	0.0	-2.9	20.0	0.0	0.0	0.0	35.7	57.1	7.1	28.6	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
運輸業	13.1	59.5	27.4	-14.3	-9.1	12.5	-19.0	-33.3	-26.3	36.5	40.0	23.5	12.9	26.5	0.0	14.3	-33.3	0.0		
卸売業	15.4	53.8	30.8	-15.4	-8.4	-25.9	-21.6	-60.0	-34.8	43.9	42.6	13.5	30.4	40.4	10.7	7.9	-10.0	20.8		
小売業	10.7	43.5	45.8	-35.1	-29.6	-31.3	-27.6	-52.6	-53.3	20.3	49.4	30.3	-10.0	7.8	-31.3	-16.1	-16.7	-25.6		
不動産業	8.2	71.7	20.1	-11.9	-15.1	-18.2	-5.4	0.0	-10.0	33.7	49.1	17.2	16.6	21.6	4.2	29.7	33.3	-13.6		
飲食店・宿泊業	11.1	44.4	44.4	-33.3	-20.0	-42.9	-52.6	-60.0	-42.1	15.4	48.7	35.9	-20.5	-10.2	-42.9	-31.6	-66.7	-10.5		
サービス業	10.5	59.5	29.9	-19.4	-15.0	-29.4	-21.8	-33.3	-17.5	31.7	43.7	24.7	7.0	13.9	0.0	14.3	-27.8	-7.1		
大企業	27.0	51.7	21.3	5.6	14.1	16.7	-30.0	-50.0	-14.3	62.9	32.6	4.5	58.4	59.4	100.0	54.5	50.0	16.7		
中小企業	11.9	54.9	33.2	-21.3	-18.2	-14.7	-21.5	-33.3	-31.2	31.6	45.7	22.7	8.9	18.6	-5.5	6.6	-17.6	1.3		
合 計	12.4	54.6	33.0	-20.6	-16.8	-14.6	-21.9	-33.7	-31.2	32.8	45.1	22.1	10.6	20.8	-3.5	7.5	-16.9	1.5		

(6) 雇用状況（雇用不足感）

	雇 用 状 況（雇 用 不 足 感）											
	構成比（％）			D I								
	過	剰	充 足 不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州			
製造業	8.7	50.9	40.4	31.7	32.5	33.3	35.7	31.3	22.7			
非製造業	5.6	53.6	40.8	35.2	35.5	34.8	37.7	21.1	35.8			
建設業	3.0	36.5	60.4	57.4	60.2	55.0	67.4	27.3	51.2			
情報通信業	7.1	40.5	52.4	45.2	47.1	40.0	0.0	0.0	50.0			
運輸業	9.4	34.1	56.5	47.1	50.0	12.5	57.1	33.3	47.4			
卸売業	5.9	56.8	37.3	31.4	31.9	35.7	32.4	0.0	33.3			
小売業	8.1	60.2	31.7	23.6	20.6	21.9	26.4	-5.9	40.5			
不動産業	3.1	82.6	14.3	11.2	13.5	-4.3	5.4	0.0	33.3			
飲食店・宿泊業	3.5	52.6	43.9	40.4	32.2	61.5	55.6	100.0	21.1			
サービス業	6.0	50.3	43.6	37.6	41.3	43.8	37.5	38.9	19.0			
大企業	2.2	22.0	75.8	73.6	73.8	100.0	72.7	50.0	57.1			
中小企業	6.7	54.3	39.0	32.3	31.8	32.7	36.5	22.6	30.4			
合 計	6.5	52.8	40.7	34.2	34.8	34.5	36.9	23.0	31.4			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	8.8	81.4	9.8	-1.0	-0.9	-7.1	-2.2	12.5	0.9	20.9	49.7	29.3	-8.4	-11.6	-2.3	-4.9	0.0	-11.0				
非製造業	6.3	83.2	10.5	-4.2	-0.8	-8.7	-7.1	-12.5	-5.7	20.2	47.3	32.4	-12.2	-6.4	-16.8	-12.8	-28.8	-22.0				
建設業	7.4	80.1	12.6	-5.2	-4.3	-2.4	-13.6	9.1	-4.8	23.3	48.9	27.8	-4.4	1.1	12.5	-25.6	-10.0	-9.3				
情報通信業	19.0	73.8	7.1	11.9	17.6	-20.0	0.0	0.0	0.0	34.1	48.8	17.1	17.1	11.8	50.0	0.0	100.0	0.0				
運輸業	10.6	74.1	15.3	-4.7	0.0	-12.5	-4.8	0.0	-10.5	21.2	50.6	28.2	-7.1	-2.9	0.0	0.0	-33.3	-21.1				
卸売業	7.9	83.2	8.9	-1.0	0.5	-7.1	-5.3	0.0	0.0	24.6	42.5	32.9	-8.3	-4.0	-28.6	0.0	-30.0	-25.0				
小売業	4.0	83.9	12.1	-8.1	-2.9	-18.8	-3.7	-22.2	-11.9	17.8	41.3	40.9	-23.2	-1.9	-50.0	-21.1	-42.1	-50.0				
不動産業	0.6	95.7	3.7	-3.1	-2.7	-4.3	2.7	-16.7	-9.1	9.5	65.5	25.0	-15.5	-17.3	-32.0	-15.8	-12.5	9.1				
飲食店・宿泊業	7.0	79.8	13.2	-6.1	-1.8	-7.1	-15.8	-40.0	0.0	20.5	45.3	34.2	-13.7	-5.0	-7.1	-33.3	-60.0	-15.0				
サービス業	5.7	83.3	11.0	-5.3	-2.0	-9.4	-10.7	-16.7	-2.4	19.4	45.7	34.9	-15.5	-17.1	-15.2	0.0	-29.4	-25.0				
大企業	16.7	74.4	8.9	7.8	10.9	-33.3	18.2	0.0	0.0	42.2	43.3	14.4	27.8	26.2	33.3	30.0	50.0	28.6				
中小企業	6.7	83.0	10.3	-3.6	-1.3	-7.8	-5.5	-8.2	-3.6	19.7	48.4	31.9	-12.3	-9.5	-14.6	-10.0	-24.4	-18.5				
合 計	7.0	82.7	10.3	-3.3	-0.8	-8.4	-5.1	-8.0	-3.4	20.4	48.0	31.6	-11.1	-7.6	-14.1	-9.7	-23.6	-18.3				

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資（前年度実績比）					
	構成比 (%)					
	増	加	横ばい	減	少	未 定
製造業	17.6	31.2	14.2	33.3	3.8	
非製造業	12.1	31.4	11.1	40.2	5.3	
建設業	10.6	34.4	10.6	40.1	4.4	
情報通信業	21.4	38.1	11.9	26.2	2.4	
運輸業	15.3	40.0	15.3	22.4	7.1	
卸売業	13.7	25.0	7.7	44.3	9.3	
小売業	8.1	25.6	14.7	47.3	4.3	
不動産業	13.2	40.7	10.2	31.1	4.8	
飲食店・宿泊業	15.4	27.4	16.2	38.5	2.6	
サービス業	10.8	33.3	9.2	42.8	3.9	
大企業	24.7	49.4	7.9	13.5	4.5	
中小企業	13.2	30.3	12.1	39.5	4.9	
合 計	13.6	31.3	12.0	38.3	4.8	

(9) 特設項目：2024年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2024年 春の平均賃上げ率の実績												
	5.0%以上	4.0%以上	3.9～3.5%	3.4～3.0%	2.9～2.5%	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据置き	えき	マイナス
製造業	7.2	7.5	6.7	9.8	5.7	8.6	5.8	5.0	4.5	4.5	31.9	2.9	
非製造業	8.0	6.3	5.0	4.3	3.4	3.8	3.5	5.0	4.8	5.2	47.2	3.4	
建設業	9.5	7.2	5.9	5.0	5.0	7.7	2.7	5.4	3.6	4.1	42.8	1.4	
情報通信業	12.2	17.1	4.9	0.0	4.9	7.3	9.8	12.2	2.4	7.3	19.5	2.4	
運輸業	10.6	9.4	4.7	8.2	2.4	4.7	4.7	5.9	12.9	8.2	25.9	2.4	
卸売業	12.6	8.6	7.3	7.6	4.7	3.0	5.6	5.6	6.0	5.6	31.9	1.3	
小売業	5.3	6.6	4.1	3.3	1.6	1.6	2.5	2.9	4.1	3.7	57.2	7.0	
不動産業	3.7	3.0	1.8	3.0	2.4	1.8	1.2	2.4	1.8	2.4	74.4	1.8	
飲食店・宿泊業	7.8	2.6	2.6	1.7	1.7	2.6	3.4	5.2	4.3	6.0	57.8	4.3	
サービス業	5.7	4.0	5.4	2.4	3.7	4.4	3.0	5.7	5.1	6.7	48.8	5.1	
大企業	18.0	13.5	6.7	12.4	6.7	10.1	6.7	4.5	4.5	4.5	12.4	0.0	
中小企業	7.4	6.1	5.5	5.6	4.0	5.0	4.1	5.0	4.8	5.0	44.1	3.4	
合計	7.8	6.7	5.5	5.8	4.0	5.2	4.2	5.0	4.7	5.0	42.9	3.3	

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について＜昨年との比較＞

	2024年 夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	23.1	43.0	9.0	15.7	9.3
非製造業	17.6	33.3	5.6	24.5	19.0
建設業	22.1	39.4	6.2	22.6	9.7
情報通信業	26.8	26.8	14.6	22.0	9.8
運輸業	29.4	40.0	4.7	16.5	9.4
卸売業	26.5	38.6	8.7	17.8	8.4
小売業	11.2	26.0	5.0	31.4	26.4
不動産業	8.0	28.2	3.1	34.4	26.4
飲食店・宿泊業	10.1	17.4	2.8	27.5	42.2
サービス業	13.9	36.7	4.1	23.1	22.1
大企業	43.3	43.3	7.8	2.2	3.3
中小企業	18.0	36.0	6.4	22.8	16.8
合計	19.2	36.0	6.6	22.0	16.2

	2024年 冬季賞与の見込み				
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定
製造業	15.7	46.2	8.8	11.9	8.6
非製造業	13.2	35.7	5.1	20.3	7.2
建設業	16.4	42.7	4.9	16.9	11.6
情報通信業	19.5	43.9	4.9	9.8	14.6
運輸業	25.0	41.7	7.1	15.5	3.6
卸売業	17.7	41.7	10.3	13.7	9.0
小売業	7.8	29.5	3.7	26.2	5.3
不動産業	4.8	28.9	1.8	34.3	3.0
飲食店・宿泊業	9.1	18.2	2.7	20.9	5.5
サービス業	12.8	37.2	3.4	19.6	6.8
大企業	31.5	48.3	9.0	3.4	4.5
中小企業	13.1	38.4	6.0	18.6	7.7
合計	13.9	38.7	6.2	17.9	7.6

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

(参考1) 営業利益と夏季賞与のカイ2乗検定

営業利益判断と 夏季賞与の関連		夏季賞与		χ^2 値	p値
		増額	減額		
営業利益 黒字企業	217	19	90.15 <.001		
	赤字企業	45	55		

(参考2) 営業利益と冬季賞与、および雇用予定と冬季賞与のカイ2乗検定

営業利益判断と 冬季賞与の関連		冬季賞与		χ^2 値	p値
		増額	減額		
営業利益 黒字企業	171	18	114.07 <.001		
	赤字企業	23	62		

雇用予定人員と 冬季賞与の関連		冬季賞与		χ^2 値	p値
		増加	減少		
雇用予定	45	5	10.69 .001		
	減少	25	16		

表2 DI 推移表

			回	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較				
			西 暦	2019	2020					2021					2022					2023						2024			
			四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9						
			前期比																										
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-34.8	-47.8	-68.0	-46.1	-28.9	-20.4	-11.2	-20.4	-5.5	-16.9	-12.8	-11.9	-15.2	-14.0	-13.4	-13.0	-15.9	-12.7	-13.7	-18.9	▲ 5.3	▲ 9.4					
		非製造業	-28.5	-37.9	-65.7	-42.1	-39.9	-33.6	-38.1	-34.8	-23.8	-32.4	-19.7	-23.3	-20.9	-15.0	-9.5	-16.4	-17.0	-16.1	-17.4	-17.7	▲ 0.3	▲ 0.9					
		大企業	-20.9	-23.3	-60.5	-12.6	-9.9	-11.3	-11.0	-3.7	11.9	1.8	11.2	9.8	15.6	16.5	27.3	13.9	10.5	10.7	10.8	19.4	8.6	4.5					
		中小企業	-30.5	-42.9	-68.2	-44.8	-37.1	-31.0	-32.2	-30.8	-18.7	-29.0	-19.9	-20.6	-20.0	-15.9	-13.0	-16.0	-17.0	-16.1	-18.1	-18.5	▲ 0.5	▲ 3.5					
		合 計	-29.7	-41.6	-67.1	-43.2	-35.7	-30.1	-30.9	-30.2	-17.6	-28.4	-18.3	-19.7	-18.6	-14.9	-11.3	-15.1	-16.1	-15.3	-17.0	-17.7	▲ 0.7	▲ 3.2					
	b. 前期比 季調前	製造業	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	1.2						
		非製造業	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	▲ 0.8						
		大企業	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	13.4						
		中小企業	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	▲ 0.6						
		合 計	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	▲ 0.2						
	c. 前 年 同 期 比	製造業	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	▲ 3.0						
		非製造業	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	▲ 3.2						
		大企業	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	2.0						
		中小企業	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	▲ 2.9						
		合 計	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	▲ 3.0						
	(2) 売上高 (季調済)	製造業	-32.4	-43.9	-69.4	-45.9	-28.4	-22.3	-14.2	-23.9	-7.4	-15.4	-12.1	-9.7	-13.3	-12.4	-14.1	-15.3	-18.0	-15.1	-15.1	-19.1	▲ 4.0						
		非製造業	-33.2	-38.7	-65.1	-41.4	-39.0	-35.8	-35.2	-34.4	-24.7	-31.9	-18.6	-23.3	-20.7	-14.5	-11.6	-16.6	-16.3	-16.4	-17.0	-17.6	▲ 0.6						
		大企業	-31.5	-22.9	-60.3	-14.9	-7.8	-11.1	-6.6	-8.5	7.1	7.9	11.2	14.6	12.0	14.5	22.8	9.7	9.7	12.4	18.6	13.1	▲ 5.5						
		中小企業	-32.6	-41.8	-67.5	-44.2	-37.1	-33.2	-30.9	-31.4	-19.8	-28.1	-18.4	-20.5	-19.5	-15.0	-14.5	-16.3	-17.8	-17.3	-18.2	-18.3	▲ 0.0						
		合 計	-32.4	-40.5	-67.0	-42.8	-35.3	-31.7	-29.8	-31.0	-18.9	-27.2	-17.3	-19.0	-18.1	-13.9	-13.1	-15.8	-16.5	-16.0	-17.1	-17.6	▲ 0.5						
(3) 製・商品 単価	製造業	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	▲ 1.4							
	非製造業	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	▲ 2.6							
	大企業	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	▲ 7.5							
	中小企業	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	▲ 1.8							
	合 計	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	▲ 2.1							
(4) 原材料価格	製造業	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	▲ 4.2							
	非製造業	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	▲ 3.8							
	大企業	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	▲ 17.9							
	中小企業	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	▲ 3.7							
	合 計	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	▲ 4.0							
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	3.1	-7.9	-36.7	-34.8	-22.6	-14.1	-5.6	-6.6	-1.1	-2.3	-2.6	-0.2	0.2	0.6	0.6	1.1	-0.8	0.7	4.5	-0.3	▲ 4.8							
	非製造業	-0.8	-8.5	-38.7	-27.7	-22.4	-16.9	-17.5	-16.9	-12.8	-17.4	-9.6	-7.8	-5.9	-4.9	0.9	0.6	1.7	3.5	1.2	0.7	▲ 0.5							
	大企業	36.0	33.3	6.6	9.7	31.1	31.6	39.1	29.0	40.8	28.2	29.6	33.5	32.4	33.2	49.7	49.2	39.9	48.2	57.3	52.1	▲ 5.2							
	中小企業	-1.8	-11.4	-41.1	-32.3	-25.5	-19.3	-17.0	-15.2	-11.5	-14.8	-9.2	-7.0	-5.7	-4.9	-1.2	-1.1	0.0	0.4	0.2	-1.3	▲ 1.4							
	合 計	0.9	-8.5	-38.3	-29.8	-22.1	-16.5	-14.1	-13.6	-8.9	-13.6	-7.6	-5.4	-3.9	-3.7	0.8	0.8	1.2	2.4	2.3	0.4	▲ 1.9							
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-30.0	-40.9	-66.1	-44.7	-29.5	-24.1	-15.9	-23.7	-13.8	-17.3	-21.8	-17.2	-21.0	-18.5	-16.6	-18.0	-19.0	-16.7	-16.7	-22.3	▲ 5.6							
	非製造業	-29.0	-36.4	-61.9	-36.9	-39.2	-35.1	-36.8	-33.5	-23.9	-33.1	-25.0	-26.1	-23.4	-20.3	-15.3	-18.7	-17.3	-17.0	-19.1	-19.2	▲ 0.1							
	大企業	-19.0	-18.7	-54.2	-10.4	-4.5	-9.9	-3.4	-12.7	15.3	-3.6	3.0	-0.1	-3.2	3.1	10.9	11.5	13.9	19.6	11.3	-1.1	▲ 12.3							
	中小企業	-29.8	-39.5	-64.6	-40.9	-38.2	-33.5	-32.3	-30.5	-22.8	-29.6	-25.2	-24.0	-23.6	-20.8	-17.0	-19.0	-19.2	-18.9	-19.6	-20.1	▲ 0.5							
	合 計	-29.2	-38.2	-63.6	-38.8	-36.2	-32.1	-30.9	-29.9	-20.8	-28.9	-24.3	-23.0	-22.7	-19.9	-16.0	-18.2	-17.7	-17.1	-18.7	-19.8	▲ 1.1							

	回	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	前回調査 との比較
	西 暦	2019	2020				2021				2022				2023				2024			
	四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
(7) 資金繰り	製造業	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	▲ 4.3
	非製造業	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	0.6
	大企業	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	▲ 3.8
	中小企業	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	▲ 0.9
	合 計	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	▲ 0.9
(8) 設備投資	製造業	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	1.3
	非製造業	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	▲ 0.3
	大企業	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	0.8
	中小企業	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	0.0
	合 計	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	0.1
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	1.9
	非製造業	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	▲ 2.0
	大企業	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	11.0
	中小企業	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	▲ 1.5
	合 計	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	▲ 0.8
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	0.6	-3.6	-4.3	-4.5	-2.0	2.0	0.7	-0.3	-0.9	-1.9	1.4	3.7	-1.9	2.7	-0.1	0.1	0.3	-1.7	2.4	-0.1	▲ 2.5
	非製造業	-0.9	-3.0	-6.6	-6.4	-5.4	-4.8	-3.9	-3.4	-2.8	-5.6	-1.5	-1.7	-2.8	-2.7	0.5	-1.4	-1.0	-3.4	-1.5	-3.1	▲ 1.6
	大企業	7.5	10.1	1.9	5.3	2.7	-1.4	7.4	6.3	11.5	6.4	8.4	7.6	9.6	12.8	3.1	12.8	4.8	2.3	9.2	10.9	1.7
	中小企業	-1.4	-4.1	-6.1	-6.5	-4.7	-2.5	-3.3	-2.6	-3.5	-4.6	-1.0	-0.2	-3.1	-1.1	0.1	-1.8	-0.8	-3.1	-0.8	-2.6	▲ 1.8
	合 計	-0.3	-3.3	-5.8	-5.8	-4.2	-2.9	-2.3	-2.4	-2.2	-4.8	-0.5	0.0	-2.5	-1.3	0.4	-0.8	-0.6	-3.1	-0.3	-2.1	▲ 1.8
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-23.0	-48.5	-59.0	-43.9	-33.7	-14.6	-14.0	-16.5	-1.3	-13.5	-12.3	-7.2	-5.2	-7.9	-7.4	-6.0	-6.9	-6.9	-9.5	-13.7	5.2
	非製造業	-24.4	-43.6	-52.1	-46.0	-46.0	-31.5	-30.0	-28.3	-20.2	-26.3	-17.2	-20.6	-18.0	-12.4	-10.1	-11.4	-11.9	-10.7	-16.8	-12.3	5.4
	大企業	-4.2	-25.0	-29.0	-21.9	-12.3	0.5	8.2	9.1	12.4	15.0	13.7	11.7	23.6	18.1	25.9	27.7	19.7	26.8	14.9	29.2	9.8
	中小企業	-26.2	-46.6	-55.3	-47.1	-44.9	-27.5	-26.2	-26.4	-16.5	-23.7	-16.2	-18.3	-16.1	-11.9	-10.4	-11.7	-12.0	-11.1	-15.0	-14.3	4.3
	合 計	-24.7	-45.0	-53.5	-45.8	-42.8	-26.1	-24.7	-25.1	-14.9	-22.4	-15.3	-16.9	-14.6	-10.8	-9.1	-10.1	-10.6	-9.4	-14.5	-13.0	4.7※

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

百貨店・スーパーの個人消費は、持ち直している。一方でコロナ禍での外出自粛要請、コロナ禍以降の働き方改革による就業時間の見直し等で、ライフスタイルが変化した外食消費は持ち直しに至っていない。

2024年7～9月期の百貨店とスーパーの合計売上高（全店ベース）は、全ての月で前年同月比増となった。

百貨店の売上高（全店ベース）は、2021年10月以降、前年同月を上回り、好調が続いている。

スーパーの売上高（全店ベース）も、2022年10月以降、前年同月を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2024年1月以降前年同月を下回っているが、7、9月においては前年同月を上回った。

コンビニエンスストア販売額は、2023年12月以降、連続で前年同月を上回った。

家電大型専門店販売額は、2024年3月以降、前年同月を上回り、6月は2ケタ増となっていたが、9月速報値で前年同月を下回った。

ドラッグストア販売額は、2021年4月以降、44か月連続して前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額は、2023年6月以降、16か月連続して前年同月を上回っている。

月別概況

7月〈平年差〉平均気温+1.9℃、降水量-5%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で10.8%の増加となった。商品別では、飲食料品以外は前年同月の販売額を上回った。婦人服をはじめとする衣料品は8.1%増、身の回り品は24.9%増、貴金属、宝石などが含まれるその他の商品は18.6%増、食堂・喫茶は6.2%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で0.8%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品が前年同月比でマイナスであったものの、飲食料品が0.5%増、その他の商品が7.7%増、食堂・喫茶が5.2%増であった。

8月〈平年差〉平均気温+1.4℃、降水量+44%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で7.8%の増加となった。商品別では、全商品が前年同月の販売額を上回った。衣料品は3.6%増、身

の回り品は14.2%増、家具・家電・家庭用品は13.2%増、その他商品は11.9%増、食堂・喫茶は6.4%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で5.2%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品を除く全ての商品が前年同月の販売額を上回った。飲食料品は4.9%増、家具・家電・家庭用品は8.6%増、その他の商品は9.9%増、食堂・喫茶は8.3%増と好調であった。

9月〈平年差〉平均気温+3.4℃、降水量-38%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で4.3%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品を除く全ての商品が前年同月の販売額を上回った。中でも家具・家電・家庭用品は19.7%増、その他の商品は15.7%増、食堂・喫茶は5.6%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で1.7%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品が前年同月比でマイナスであったものの、その他の商品は8.2%増、食堂・喫茶が8.8%増と好調であった。

以下、百貨店A社については、9月期、他業態飲食店経営B社及びC商店街については、7～9月期に係る個別の事例の状況をみていく。

百貨店A社

9月の店頭売上高は、連日の猛暑で秋冬物の動きは遅かったが、後半にかけて回復し、売り上げを伸ばした。インバウンド売上は為替の変動もあり、4～6月期と比べ落ち着き始めている。全体的にインバウンドの客数は増え、前年同月比で増加した。

婦人服・服飾雑貨：売上高は、前年同月比で増加となった。9月は長引く暑さの影響で中旬まで秋冬物の婦人ファッションが苦戦したが、後半にかけてジャケットやコートが売り上げを伸ばし、堅調に推移した。服飾雑貨は、気温の寒暖差に対応できる衣類や、単価の高いバッグ、財布が好調であった。

紳士服：売上高は、前年同月を上回る伸長率であった。インバウンドの動きなどの押上げ効果はあった一方で、婦人服・服飾雑貨同様、長引く暑さの影響でフ

アクション全般が苦戦したものの、全体的に見て堅調であった。

化粧品：売上高は、前年同月比で大きく増加となった。プロモーションによる集客力の向上や、コロナ禍以降需要の高いフレグランスの押し上げもあり、好調を維持している。インバウンドの客数増により、インバウンド売上が増加しており、売り上げの押し上げに寄与した。

ラグジュアリー：売上高は前年同月比で大きく増加となった。堅調な国内需要に加え、インバウンドの押し上げもあり、高級ファッションや宝飾品、時計が好調で、100万円以上の高額商品に関しても引き続き好調に推移した。

食料品：売上高は、前年同月比で増加となった。中でも「銘店・和菓子」、「洋菓子・ベーカリー」が、コロナ禍明けで入社する人が増えたことによる持ち帰り需要に加え、インバウンド需要もあり、好調であった。

多業態飲食店経営 B 社

B 社は、大阪・神戸を中心に地域密着型で約 20 ブランドの飲食店を直営で経営している。コロナ禍後の生活様式の変化による消費動向の変化が見られ、景況感は全体として、前年比較ではプラスであるが、コロナ禍前と比較すると客数はまだマイナスの状況となっている。今年は、さらに 8 月末の台風 10 号の進路迷走予報や南海トラフ地震臨時情報発表の影響による予約キャンセルなどの外的要因の負の影響が大きかった。7～9 月期の状況は以下のとおりである。

【現況はコロナ禍の影響を脱していない】

夜の客足が中心の居酒屋は、順調に回復している店もある一方で、コロナ禍以前の 2019 年比で 7 割台の客数に留まる店もある。リモートワークの一部定着・働き方改革による就業時間の変化、コロナ禍での長期間の酒類自粛の影響による会社員や大学生の飲み会文化の希薄化などの生活様式の変化、さらに、終電時間が 30 分程度早くなったことで、平日夜の飲食利用（特に 21 時以降の深夜利用）が減っていることなどが要因である。コロナ禍後の飲食文化・習慣は変化しており、昼飲みの増加やランチにお金をかける傾向が見られる。その一方で、節約志向も見られ、価格帯が 1,000 円未満のファストフード等の客数回復傾向が強いなど、飲食消費は二極化している。昼の

時間帯中心の食事業態は比較的に回復傾向だが、夜間中心の居酒屋・バー業態は依然コロナ禍の影響を脱していない。

【台風 10 号がもたらした大きな影響】

飲食店業界は悪天候や災害報道による宴会自粛などの外的要因に左右されやすく、売上が安定しにくい特徴がある。B 社においても、記録的な猛暑であった 7～9 月期はビールなどの需要は高まったものの、それ以上に、迷走した台風 10 号の進路予想の影響は大きく、8 月 25 日から 31 日にかけての売上は台風が 3 つ上陸したのと同じくらの大きな経済ダメージがあった。B 社の中には予約の宴会売上が大きい店もあり、約 1 週間続いた予約キャンセルの影響は大きかった。また 8 月 8 日の南海トラフ地震臨時情報の発表の影響による客数減も一週間程度あり、合わせると数千万円単位の売上・利益の減少が生じた。

【インバウンドの影響は限定的】

飲食店業界のインバウンドによるプラスの影響は、それほど大きくはない。インバウンド客の来店は、道頓堀・大阪城・新世界・一部商業施設などの人気観光スポットに集中しているが、インバウンドのコロナ禍からの回復状況は国によって異なり、中国人顧客の比率が高かった店舗については、訪日客がコロナ禍前より少ないため、売上はまだ低調である。また、物販とは異なり、一人で何食も食べられるわけでもないこともあって、物販のように円安だから購入額が 2 倍 3 倍になるということにはならない。あくまで業況への影響は、インバウンドではなく客数の大部分を占める国内居住者によるところが大きい。

【コスト吸収が追い付かない物価高騰】

コロナ禍前と比較すると、原材料・光熱費・物流費は 20～40% 増と高騰、パート・アルバイトの最低賃金（時給単価）約 150 円上昇と社会保険適用の拡大による事業主負担増加による労務費の上昇、キャッシュレス売上比率の増加による決済手数料の上昇など、値上げしても様々なコスト上昇が続く、物価高騰を吸収できていない状況である。価格改定も行っているが、飲食店ではメニュー価格やコース価格の見直しを行うのに写真撮影からメニューブック・パンフレットの制作などに手間とコストがかかるなど、飲食店は小売店ほどスピード感をもって対応できない面がある。また、最近では米不足の影響で仕入値が大幅に上昇し、原価率も高くなっている。こうしたことが度重なることが、コスト吸収を困難化させている。

【社員の人材確保・育成】

正社員の人材確保については、昨年5月にコロナが2類相当から5類に引き下げになってから、昨 autumn 秋ぐらいまで非常に困難な時期があった。今年に入って社員応募者は少し増える傾向にあるが、採用人数としては依然として十分ではない。正社員の育成については、現場での丁寧な調理指導から、接客・店舗経営に至るまで、外部研修も含め能力向上を図っている。中途採用者に対しては今までの技術やノウハウを発揮できるポジションでさらなるキャリアアップを目指す育成を行っている。また、多様なブランドの店舗をもつ特徴を生かし、異なる業態の店舗を複数経験させていくことで、社員を育成し、キャリアアップを図っている。現在の役員は、複数業態の店長から本社部門の経験をしている者が最終的にキャリアアップして就任している。

パート・アルバイトの人材確保については、エリアと業態によって差がみられる。キタや天王寺は比較的採用しやすいが、ミナミはコロナ禍を経てフリーター自体の減少や高校生の応募減少の傾向もあり採用しにくい。業態別では、軽飲食（カフェ系など）への応募に比べると、重飲食（中華料理店・深夜営業系の居酒屋など）への応募は低調である。パート・アルバイトの採用人数としてもコロナ禍前と比べると依然として厳しい状況が続いている。

【景況を受けての今後の対策】

今後の見通しについては、昨年5月にコロナ禍が明け、緩やかに回復基調にあるものの、原材料費や光熱費・物流費の物価高騰やキャッシュレス決済手数料の上昇、需要回復に応じた人材の確保（採用難）、最低賃金の過去にない大幅な引上げによる人件費の増加など、経営課題への迅速な対応が求められる状況となっている。このような環境の中、経営する店舗のうち、①コロナ禍から順調に売り上げが回復している店については、コスト増に負けない価格転嫁・生産性の強化、②コロナ禍から未だに売り上げが回復していない店については、コロナ禍後の商圈ニーズの変化に見合ったメニュー見直しや業態リニューアルによる売上高の底上げなど、一層の経営努力が必要となっている。「既存事業の収益力強化とコロナ影響からの完全回復」を基本方針とし、設備投資については、コロナ融資の返済もあり、新規出店や新規事業に関しての積極投資は慎重で、既存店・既存事業への設備投資（DX 導入やリニューアル工事など）の方が投資効率もよく優先順位が高い。これからの時代背景と現況の収益回復状況を見据えながら、会社が中長期的に持続成長できる視点で対策を考えている。

C 商店街

【依然、活気はあるが、客層の変化にやや苦戦】

7～9月期の来街者数は、例年と比較して増減はないが、活気はある。コロナ禍が主要顧客であった50～70歳代の外出控えを招き、それに代わって30～50代のファミリー層の利用が増え、コロナ禍が終息した現在も主要顧客の年齢層は変化したままである。一方で店舗の品揃えは元々高齢者向けだったので、ファミリー層に合わず、苦戦し、客単価は減少傾向にある。元々C商店街の顧客は商品の安さを求めて来街しており、消費動向はコロナ禍前後で変化はない。インバウンドの来街も望んでいるが、C商店街ではあまり見かけない。当初はインバウンド対応にも注力したが、観光バスを停車するスペースがなく、殆ど来街はなかった。そんな中、コロナ禍になって、改めて地元客を大切にしよう、地域情報を商店街から発信しようという思いから、地域密着型の取組を行っている。

【空き店舗がやや増加、若い世代の出店者もある】

空き店舗がやや増加している。その背景として、コロナ禍が明けても顧客が戻らず、店主が高齢で後継者もいないことが挙げられる。新たな出店者は40歳代が多く、持ち帰り食品の店舗が増えた。医療福祉系などの高齢者層向けの業種については、目立って増えてきた状況にはない。間口の小さい空き店舗はすぐに埋まるが、広い店舗ほど建築年数が古く、耐震改修工事が必要になることなどにより、決まりにくい。

【猛暑と来街客の消費動向】

今夏の暑さは別格であり、来街客は午後の買い物は控え、午前中に集中していた。8月の宮崎地震の影響はなかったが、台風のときはさすがにお客が来なくなり影響はあったものの、一部の店舗では、台風に備えた買いだめする事象もみられた。天候の影響で売れ行きの良かったものは特にないが、猛暑の影響で日傘や居酒屋でビールの消費は増えた。衣料品については、夏物は売れても利益が少ないうえ、暑さが長引き、例年であれば9月以降動き出すはずの利幅の大きい秋冬物がなかなか売れない状況となった。

【物価高騰による影響】

円安・原材料・エネルギー価格は高止まりにあるが、安くて良いものを求めて来られる方が多いため、価格転嫁は難しい状態にある。各店舗は、タイムセールをいつするかといった情報を SNS などでも発信しており、その情報を知った客が開店前から並んで待っている

店舗もある。米の品薄はC商店街でもみられたが、契約農家と提携していたり、独自の仕入れルートを持っていたりすることもある。在庫がなくて困ったという話はなかった。

【キャッシュレス対応への移行】

QRコードを用いたキャッシュレス決済をいち早く取り入れ、現在、60%以上の店舗が導入している。当初は手数料が無料であったが、その後、手数料負担の問題もあり、単価の低い店舗、例えば八百屋では対応しなくなった。一方、キャッシュレスを利用する顧客が増えたので、やむを得ないと決断して対応している店舗もある。

【商店街活性化のための取組】

店舗の7～8割は賃貸物件で、手狭なこともあり、店舗の上の階に住んで経営している人は少ない。賑わいのピークであった2001（平成13）年頃、近隣でマンションを購入し、通いながら店舗経営する人もいたとのことである。店舗の入れ替わりの際、地元の不動産会社が仲介する場合は、隣店と同一業種は避ける

など、ある程度配慮してもらっている。振興組合には全店舗が加入しており、商店街の中にあるレンタルスペースをベースにしたコミュニティづくりを行っている。一例として、地域情報を商店街から発信しようという思いから、新規出店者向けのチャレンジショップや店舗と来街者で賑わい空間を創り出すワークショップを実施している。チャレンジショップをきっかけにして商店街に定着してくれたらという思いを持っている。

【今後の展開】

地域住民と店主が一つのチームとして活動できるよう、情報誌の発行やイベントを企画、運営、実施している。SDGsの取組は、商工会議所と商店街との共同事業としてこれまで行ってきたものから発展的にアピールしていくこととしている。100円商店街に加え、今年は500円、1000円を加えて再開している。こうした取組により、顧客の関心を高め、ますます活気溢れる商店街にしていこうとしている。

（山中 忠）

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す（単位：百万円、台、%）

		2024年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店 計	販売額（全店ベース）	163,764	172,764	173,178	177,814	163,234	p 159,210
	（前年同月比、全店ベース）	12.0	15.5	13.2	6.1	6.5	p 3.1
	（前年同月比、既存店ベース）	12.4	15.8	13.2	6.0	6.4	p 2.9
うち 百貨店	販売額	90,778	98,181	97,555	99,890	81,964	p 85,770
	（前年同月比、全店ベース）	22.0	29.2	21.5	10.8	7.8	p 4.3
	（前年同月比、既存店ベース）	22.0	29.2	21.5	10.8	7.8	p 4.3
うち スーパー	販売額	72,986	74,583	75,622	77,924	81,270	p 73,440
	（前年同月比、全店ベース）	1.5	1.3	3.9	0.8	5.2	p 1.7
	（前年同月比、既存店ベース）	2.3	1.7	3.9	0.5	4.9	p 1.3
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額（全店ベース）	76,953	78,268	77,647	83,056	82,162	p 77,502
	（前年同月比、全店販売額）	3.1	3.0	2.6	2.5	1.2	p 0.9
	店舗数（前年同月比）	▲0.4	▲0.5	▲0.8	▲0.8	▲1.0	p ▲1.1
乗用車新車販売	台数	14,406	14,237	16,790	18,100	15,185	19,889
	（前年同月比）	▲10.2	▲8.1	▲6.3	3.6	▲0.4	2.0
家電大型専門店販売額	（前年同月比）	5.2	1.0	10.4	3.7	8.1	p ▲6.3
ドラッグストア販売額	（前年同月比）	9.5	7.9	9.1	7.4	10.5	p 4.1
ホームセンター販売額	（前年同月比）	2.7	2.2	6.3	2.1	12.4	p 3.4

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
【乗用車新車販売台数】（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会
【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」

中小企業（2024 年 7～9 月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2024 年 7～9 月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断 D I は -13.3（前期比季節調整値／前期差 2.3）で、2 期ぶりに上昇した（図表 1）。中規模企業は -8.2（前期差 2.2）、小規模企業は -14.6（前期差 2.4）、製造業は -14.6（前期差▲0.5）、非製造業は -12.8（前期差 3.2）となり、製造業を除いて 2 期ぶりに上昇した。前期から悪化した業種は、製造 14 業種のうちマイナス幅が大きいものから「印刷」「繊維工業」「金属製品」「窯業・土石製品」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「パルプ・紙加工品」「化学」など 8 業種、前期から改善しマイナス幅の小さいものから「食料品」「輸送用機械器具」「機械器具」「家具・装備品」「木材・木製品」「鉄鋼・非鉄金属」の 6 業種である。非製造業は、「建設業」の「総合工事業」と「サービス業」の「情報通信・広告業」を除いて前期から改善したが、「小売業」「対個人サービス業（生活関連）」などのマイナス幅は大きかった。

近畿の D I は、製造業、建設業、小売業で前期差がマイナスとなり、卸売業を除いて全国を下回る水準となった。大阪府の D I は、全産業と非製造業は 2 期ぶりに上昇し近畿の水準を上回ったが、製造業は 2 期連続で下降し近畿の水準を下回った（図表 2）。

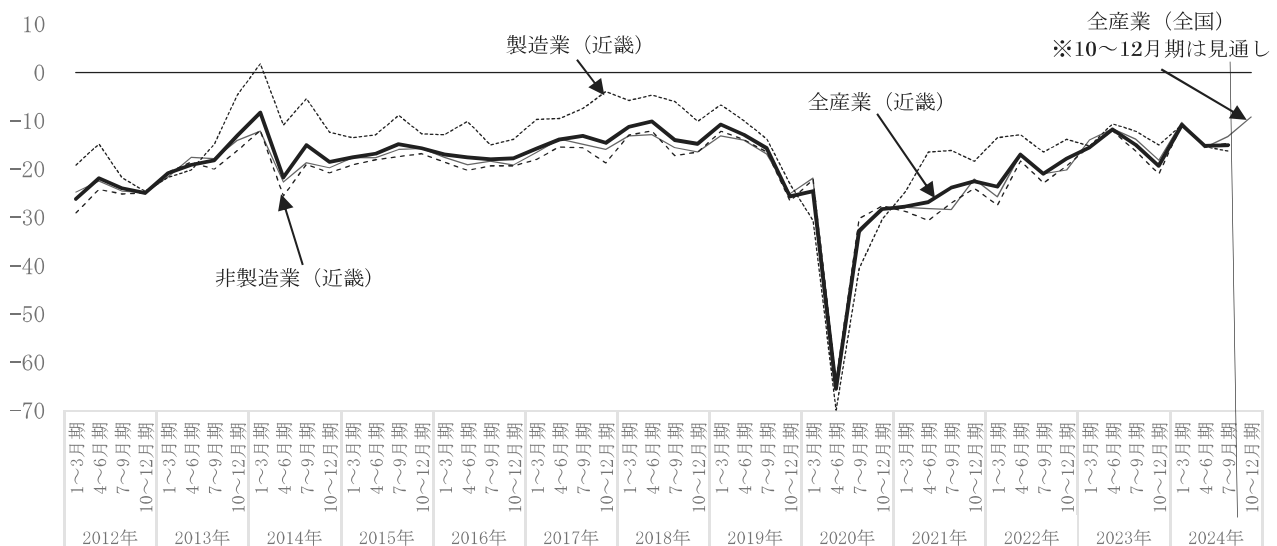
近畿の業況判断 D I（「良い」－「悪い」）を「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、2024 年 9 月期の全産業は 6 月期から横ばいで 9、製造業

は 1 へと 1 上昇、非製造業は 19 へと 2 上昇で推移した。製造業は大企業はプラスの水準となった。そうしたなか、素材業種では「鉄鋼」「繊維」「紙・パルプ」「土石・窯業製品」がマイナス水準となり、加工業種では「輸送用機械」がマイナス水準となった。非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準となり、前期と同様にすべての業種の D I がプラスの水準となった（図表 3）。

経営上の問題点は、前期に続いて、全業種で「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が最大の問題となり、その割合は前期より下降したものの他の問題点より高い水準となった。2 番目に大きな問題点は需要の停滞や消費者・利用者ニーズの変化への対応で、次いで従業員や熟練技術者の確保難が問題点となり、いずれの問題点も高止まりで推移している（図表 4）。

7～9 月期の景況は、全国、近畿、大阪とも全産業と非製造業は前期より改善し、製造業は悪化した。原材料価格や仕入単価の上昇が大きな問題点となり、価格転嫁のほか、消費者ニーズの変化とそれへの迅速な対応、従業員の確保難による受注や事業遂行に係る困難性などが引き続き懸念材料となっている。なお、来期（2024 年 10～12 月期）の見通しは、全国の中小企業（全産業）で -9.2（今期差 4.1）、製造業で -8.8（今期差 5.8）、非製造業で -9.1（今期差 3.7）と改善する見通しとなっている（図表 1）。

図表 1 中小企業の業況判断 D I の推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断 D I は、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2024 年 9 月 1 日時点の調査（第 177 回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿 2,405、全国 17,679。

図表 2 全国、近畿、大阪府の業況判断 D I ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-13.3(2.3)	-8.2(2.2)	-14.6(2.4)	-14.6(-0.5)	-12.8(3.2)	-13.5(4.0)	-9.5(0.1)	-10.5(1.5)	-21.6(2.3)	-8.2(5.5)
近畿	-15.1(0.1)	—	—	-16.3(-0.9)	-14.7(0.5)	-14.7(1.6)	-14.7(-5.2)	-6.2(7.6)	-22.1(-0.3)	-11.0(2.1)
大阪府	-14.5(1.4)	—	—	-16.9(-2.4)	-13.6(2.7)	—	—	—	—	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第 177 回中小企業景況調査（2024 年 7-9 月期）」および「時系列表」。

図表 3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」－「悪い」）

	2024 年					2024 年			
	6 月	9 月	前期差	12 月先行き		6 月	9 月	前期差	12 月先行き
製造業	0	1	1	(3)	非製造業	17	19	2	(12)
素材業種	-6	-8	-2	(-4)	建設	15	25	10	(17)
繊維	-21	-30	-9	(-19)	不動産	19	24	5	(12)
木材・木製品	7	7	0	(-14)	物品賃貸	28	35	7	(22)
紙・パルプ	0	-6	-6	(0)	卸売	12	10	-2	(3)
化学	4	6	2	(11)	小売	22	28	6	(21)
石油・石炭製品	20	6	-14	(7)	運輸・郵便	22	17	-5	(10)
窯業・土石製品	11	-5	-16	(-5)	情報通信	20	25	5	(20)
鉄鋼	-22	-31	-9	(-31)	対事業所サービス	18	19	1	(16)
非鉄金属	-9	10	19	(20)	対個人サービス	12	5	-7	(5)
加工業種	6	7	1	(9)	宿泊・飲食サービス	4	10	6	(-3)
食料品	18	12	-6	(7)	大企業（非製造業）	33	33	0	(21)
金属製品	0	2	2	(5)	中堅企業（非製造業）	24	24	0	(15)
はん用・生産用・ 業務用機械	18	17	-1	(14)	中小企業（非製造業）	8	12	4	(6)
電気機械	-8	11	19	(11)					
輸送用機械	-12	-9	3	(-2)	全産業	9	9	0	(8)
大企業（製造業）	10	14	4	(13)	大企業	19	21	2	(16)
中堅企業（製造業）	3	0	-3	(3)	中堅企業	14	12	-2	(9)
中小企業（製造業）	-5	-5	0	(-1)	中小企業	1	3	2	(3)

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表 4 経営上の問題点と考える割合の変化（2024 年 7-9 月期における各業種上位 5 位）

業種	経営上の問題点 (2024 年 7-9 月期の割合の高い順)	2023 年 (%)		2024 年 (%)				
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	34.4	31.8	27.9	32.1	29.0	-3.1	-5.4
	需要の停滞	15.6	16.3	19.4	18.3	18.2	-0.1	2.6
	従業員の確保難	9.4	9.9	10.6	9.7	9.5	0.2	0.1
	生産設備の不足・老朽化	8.4	9.3	8.6	8.7	9.2	0.5	0.8
	製品ニーズの変化への対応	5.5	6.2	6.8	6.3	6.9	0.6	1.4
建設業	材料価格の上昇	40.4	37.4	32.9	37.2	32.9	-4.3	-7.5
	従業員の確保難	16.5	17.1	18.1	18.2	18.7	0.5	2.2
	熟練技術者の確保難	7.0	8.2	7.6	7.1	7.9	0.8	0.9
	民間需要の停滞	6.3	7.0	7.8	7.4	7.8	0.4	1.5
	官公需要の停滞	6.8	6.6	7.3	6.6	7.0	0.4	0.2
卸売業	仕入単価の上昇	30.3	29.7	25.3	29.8	27.4	-2.4	-2.9
	需要の停滞	18.7	18.4	23.0	19.3	21.3	2.0	2.6
	従業員の確保難	8.3	9.7	10.9	9.1	8.6	-0.5	0.3
	人件費の増加	6.3	8.1	6.6	7.5	8.4	0.9	2.1
	人件費以外の経費の増加	8.4	7.9	5.9	5.9	6.4	0.5	-2.0
小売業	仕入単価の上昇	26.9	27.3	23.2	26.0	25.0	-1.0	-1.9
	消費者ニーズの変化への対応	13.2	13.0	14.6	14.5	14.4	-0.1	1.2
	需要の停滞	12.8	13.4	13.9	12.7	12.4	-0.3	-0.4
	購買力の他地域への流出	8.6	8.5	8.9	9.5	9.1	-0.4	0.5
	大・中型店の進出による競争の激化	8.0	8.0	8.8	8.2	8.4	0.2	0.4
サービス業	材料等仕入単価の上昇	28.7	26.5	23.8	27.3	26.0	-1.3	-2.7
	利用者ニーズの変化への対応	11.5	12.2	12.7	12.0	12.1	0.1	0.6
	従業員の確保難	10.3	10.5	12.1	11.1	10.9	-0.2	0.6
	需要の停滞	10.0	9.6	10.7	9.0	10.0	1.0	0.0
	人件費の増加	—	—	7.4	8.0	8.6	0.6	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第 177 回中小企業景況調査（2024 年 7-9 月期）」。

経済情勢トピックス《有効求人倍率の低下》

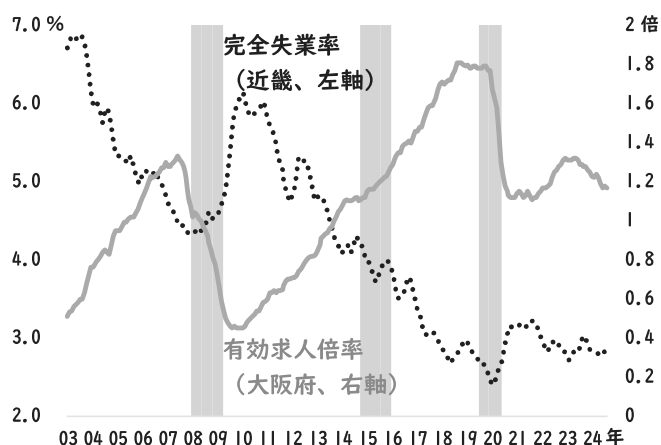
有効求人倍率は、有効求人数の減少により2023年後半から低下傾向にある。その背景には、ハローワーク以外への求人のシフト、労働から設備への代替のほか、採用するための資金的ゆとりの欠如といった要因があるとみられる。

1. 失業率が横ばいの下で有効求人倍率は低下

景気をみる雇用関連指標では、完全失業率と有効求人倍率が代表的である。景気後退期には、失業率は上がり、有効求人倍率が下がる一方、景気回復期には、失業率は下がり、有効求人倍率が上がる。失業率には遅効性があるものの、失業率と有効求人倍率は概ね逆の動きとなる。

しかし、2023年後半以降は、失業率が上がっていないのに、有効求人倍率が低下している（図1）。

図1 完全失業率と有効求人倍率



（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）完全失業率は、7か月後方移動平均。シャドーは、大阪府における景気後退期。

有効求人倍率は、有効求人数を有効求職者数で割った値であり、景気回復期には求人が増え、景気後退期には求職が増えるという関係にある。

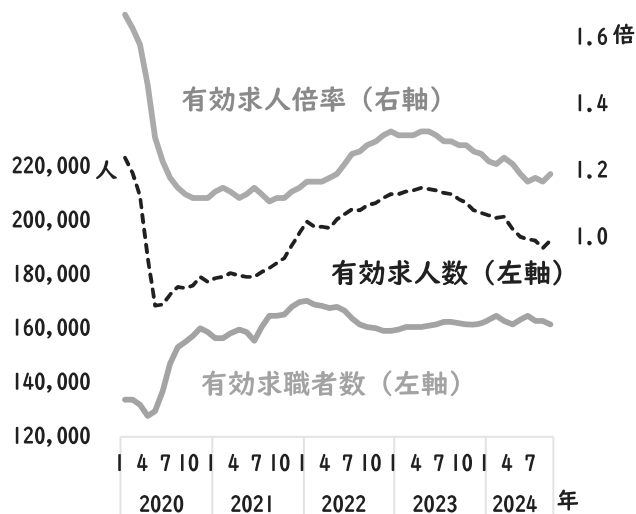
有効求人数は、2023年前半まで緩やかに増加したが、その後は低下傾向にある（図2）。一方、求職者数は2023年以降横ばいで推移している。つまり、有効求人倍率の低下は、求人数の減少によるものである。何故、有効求人数は減少しているのか。

2. ハローワーク経由での求人の減少

古屋（2024）は、企業の景況感と比較して求人が出にくくなっていると述べ、「民間サービスでの求人に切り替え

ている可能性」を指摘している。その背景として、「ハローワークにおいては、企業から受領した求人に対して求職者を斡旋することが難しくなっている状況が顕在化している」としている¹。それに関して、斎藤（2024）も「ハローワークの求人が実際の採用につながりにくくなっていることが、他の採用方法にシフトする一因になっている可能性がある」としている²。

図2 求人数と求職者数（大阪府）



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

（注）季節調整値。

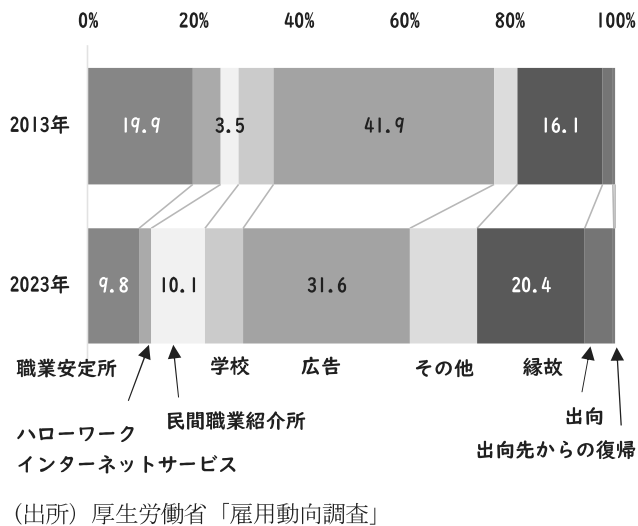
雇用動向調査により入職経路をみると、大阪府でも職業安定所（ハローワーク）経由の就職は、2013年には19.9%であったが、2023年には9.8%へと半減する一方、同期間に民間職業紹介所経由は3.5%から10.1%へと、逆転している（図3）。求人が、ハローワーク以外にシフトすると、有効求人倍率は低下する。

¹ 古屋星斗（2024）「人手が不足するなか、なぜハローワークの紹介件数は減少を続けるのか」リクルートワークス研究所 2024年06月13日

² 斎藤太郎（2024）「不況下で高まる企業の人手不足感—有効求人倍率の低下と需給ギャップのマイナスをどうみるか」ニッセイ基礎研究所 2024年02月29日
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=77749?pn=3&site=nli>

ただし、厚生労働省（2024）は、マッチング効率性の低下は、ハローワークだけではなく、民間職業紹介事業所においてもみられるとしている（「令和6年版 労働経済の分析 ー人手不足への対応ー」）
https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/24/dl/24-1-2-1_02.pdf

図3 入職経路（大阪府）



3. 労働から機械への代替

求人が減少するもう一つの理由は、雇用ではなく設備投資で対応する企業が増えているということが考えられる。

日本政策投資銀行の大企業に対する調査では、「合理化・省力化」を動機とした設備投資割合が2023年度実績の4.7%から2024年度計画では5.3%へと高まっており、「人材獲得の代替策として、デジタル活用や自動化投資に前向きな姿勢が継続」と評価している³。

個別企業についても、建設業では「人手不足対応として、設計図等のクラウドでの一元管理や、工事作業車の管理ツール等といったAI・IOTの活用、施工の機械化などの省力化投資を進めている」⁴。また、府内中小製造業での聞き取り調査でも、これまで手で研磨していた工程の機械化や検査工程への装置導入という事例がみられる。

4. 採用の資金的ゆとりのなさ

もう一つの可能性としては、人を雇う資金的余裕がないということである。近年、原材料価格の上昇・高止まりの一方で、製品やサービスの価格はそれに見合って上昇していない。このため、コロナ禍後に改善してきた収益が足踏み状況にある。

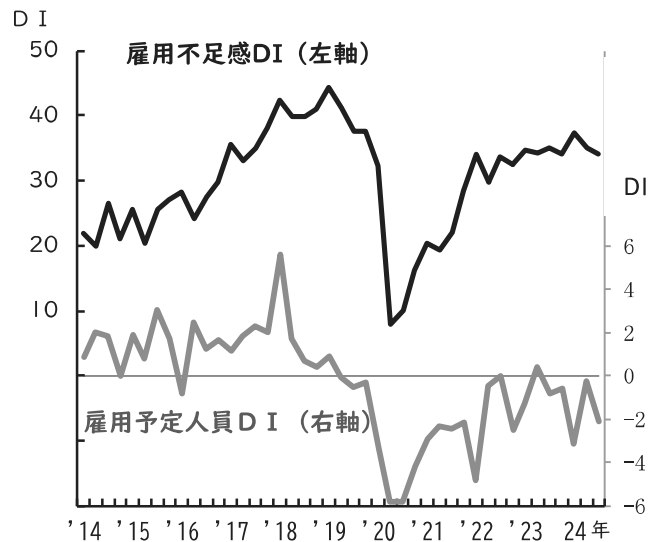
その一方で、最低賃金の上昇や大企業での賃上げにより、中小企業も賃上げを迫られている。こうしたことから、新たな採用を躊躇したり、欠員が出ても補充しなかったりす

ることもある。

ある府内中小企業では、退職者が出たので、人を雇いたいが、今いる従業員をつなぎとめるために賃上げが必要で、退職者で浮いた資金を、現在いる従業員の賃上げの原資にしたと言う。粗利が増加しない、また将来の増加に確信が持てない企業では、雇いたくても求人が出せないということである。

大阪府景気観測調査による雇用不足感DIでは、雇用不足感は2022年以降も高まっているが、その一方で、雇用を増やすという割合から減らすという割合を引いた雇用予定人員DIは頭打ちである（図4）。雇用は不足しているが、採用は、増やさない・増やせないという状況が示唆される。

図4 雇用不足感と雇用予定人員



（出所）大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

（注）雇用不足感DIは、「不足」－「過剰」企業割合

雇用予定人員DIは、「増加」－「減少」企業割合

5. おわりに

有効求人倍率は、長期の連続的なデータを活用できることから、現在も完全失業率とともに景気動向を把握するための重要な指標である。ただし、30年間あまり上昇しなかった賃金が、近年、上昇が進むとともに、求人・求職における民間チャネルの活用が活発になるなどの構造的な変化が生じている。こうしたことから、有効求人倍率の低下が、ただちに景気悪化を示唆するものではないことに留意し、他の指標にも目配りしつつ景気を把握をすることが必要である。

（町田 光弘）

³ 日本政策投資銀行「2024年度設備投資計画調査」2024年8月6日
https://www.dbj.jp/pdf/investigate/equip/national/2024_full.pdf

⁴ 近畿財務局「管内経済情勢報告」（令和6年10月）
https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202403/kinki.pdf

コロナ禍前から指摘されていた「オーバーツーリズム」。コロナ禍で一旦は鎮静化したものの、リバウンド需要が顕在化するにつれ、今年各地でオーバーツーリズムが再燃する事態に。

オーバーツーリズムとは、いったいどのような現象なのか。背景に様々な要因が絡み合う問題に対して、解決の糸口は見つかるのだろうか。

1. オーバーツーリズムとは

国連世界観光機関（UN Tourism）によれば、2024年の国際観光はコロナ禍の鎮静化に伴って、コロナ禍前の水準を完全に回復すると見込まれている。事実、わが国のインバウンド（訪日外国人観光客）の数も2022年秋頃から増加基調が鮮明となり、V字回復の様相を呈したが、京都市や鎌倉市、東京都渋谷区などでは、訪日客数が受け皿である観光地のキャパシティを超え、地域住民の日常生活や事業活動に著しい支障をきたすほどの深刻な問題となっている。こうした観光需要の急激な増加が引き金となり、コロナ禍前にも経験した「オーバーツーリズム」が再燃している¹。

最初にオーバーツーリズムの言葉が使われ始めたのは諸説あるものの、米国の旅行・観光情報の専門メディア「Skift社」のウェブサイトに掲載された2016年とする説が有力なようである。折しも、バルセロナ、ベネチア、アムステルダムなどの都市でオーバーツー

リズムが深刻化したのがこの時期に当たることや、他の文献などを参照すると、厳密に初出を特定するのは難しいにしても、概ね2010年代の後半に社会問題として認知されたとみてよいだろう²。

このように、オーバーツーリズムは観光がもたらす悪影響に関する、一般的・学術的な議論の中では比較的新しい用語であり、確固たる定義は存在しないが、幾つかの関連機関や識者による定義を掲載しておく（図表1）。簡潔に言えば、「観光地やある地域に、観光客が想定以上に増加することで、地元住民の生活の質や観光客の体験の質・満足度を大幅に低下させるような状況」となる。

2. オーバーツーリズムの原因

オーバーツーリズムを引き起こした原因には、様々な背景が考えられる。量的拡大策である入国ビザの免除措置や、長期にわたる円安是認の姿勢はオーバーツーリズムの遠因として、政策の誤りといえるのかもしれない。ともあれ、以下では阿部他（2023）などの文献などを参考に、政策以外の量的・質的な側面から整理してみよう。

量的変化要因

量的な拡大を招いた要因として、1つに新興国の経済発展に伴う中間所得層の増加（＝1人当たりの所得水準の高まり）により、新興国の海外旅行需要が拡大

図表1 オーバーツーリズムの定義

機関・個人名	内 容
観光庁 （平30年版「観光白書」）	特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況
国連世界観光機関 （UN Tourism）	デスティネーション全体又はその一部に対し、明らかに市民の生活の質又は訪問客の体験の質に悪い形で過度に及ぼされる観光の影響
欧州議会交通・観光 委員会報告書（2018年）	特定の時間や場所において、観光の影響が物理的、生態学的、社会的、経済的、心理的、政治的な許容範囲（閾値）を超える状況
知恵蔵 （朝日新聞出版）	観光地において、観光客の過度な増加が、地元住民の生活や自然環境に悪影響を及ぼしたり、土地の魅力を低下させたりすること
日本総研・高坂晶子	国内外の観光客が一部に集中することによって生じる騒音や混雑のために、静穏な生活環境が乱されること

資料：各種文献・資料を基に著者作成。

¹ わが国では京都市で観光客の過度な集中が問題となった1970年以降、観光公害という言葉が用いられている（TRAVEL JOURNAL 2023年11月20日号、p.10）。

² 宮本佳範（2022）、pp.1-13。

していることである。大阪では近年、タイ、ベトナム、フィリピンなどからの観光客が増えており、中間所得層の増加に伴う余暇活動の広がり、アジアにとどまらず世界的な傾向となっている。

2つに、移動手段の多様化と移動コストの低減である。具体的には、LCC（Low Cost Carrier：格安航空会社）という新しい航空サービスの普及によって航空運賃が安くなり、多くの人々にとって旅行が身近なものになった。コストの観点でいえば、ICTの進歩による旅行手続きの簡素化や情報収集コストの低減も、同様の効果をもたらした。

3つに、受け入れ側の問題として、適切な観光地マネジメントの欠如である。京都や鎌倉のような、観光地と居住地が近い都市では観光客の急増が直接、日常生活に影響を与えるケースがある。コロナ禍前から、こうした予兆があったにもかかわらず、コロナ禍の拡大で安堵したのだろうか、収束後の来るべき「リバウンド需要」に対する備えが十分でなく、オーバーツーリズムが再燃している地域もある。

質的变化要因

一方、観光の質的变化も要因と考えられる。その1つが民泊やゲストハウスといった新しい宿泊サービスの登場である。一般の民家や別荘などに安価で宿泊し、現地で暮らすような旅を楽しむ宿泊サービスは、LCCとともに旅行の心理的ハードルを下げることに寄与したが、これまで姿を見ることがなかった住宅地にまで、観光客が出現するようになった。

民泊サービスの普及も少なからず影響しているが、地域文化や生活そのものも観光資源となり、かつての観光名所を巡る旅から日常的な生活文化を体験する形態へと、観光のスタイルが変化している。観光客による生活圏への接近が増えたことで、これまであまり発生することがなかった、観光客と地域住民とのトラブルが散見されるようになった。

このほか、SNSの発達で個人の情報発信が活発化したことも挙げられる。世界中に情報が拡散されやすくなったことで、地元住民が思いもよらなかった場所がいきなり脚光を浴び、観光客が殺到する事態が起こっている³。情報拡散のスピードが速く、その対応に苦慮する事例が各地でみられるが、訪問先での日常、すなわち「異日常」の体験が台頭するにつれて、こうした

軋轢は増えるであろう。

3. 何が問題か？

オーバーツーリズムにより、観光地では混雑、渋滞、ゴミの投棄、騒音のほか、物価・地価の上昇、生活利便性の低下、地域間の分断など様々な悪影響が懸念される。敷田（2023）は、観光地にある地域資源の維持管理・保全などの社会的費用が、オーバーツーリズムによって増加するにもかかわらず、観光客や観光産業（域外資本）がこうした費用負担から免れ、地域側が負担している点を問題視する⁴。

観光客（ゲスト）と地域側（ホスト）の間に存在する「資源を消費する／される」という関係は、不均衡な二項対立の構図であり、マス・マーケットを対象とした従来型観光の弊害といえる。ゲストとホストが対等に社会的費用を負担し、双方向な交流を通じて両者の持続的な関係を築くことが、ポストコロナにおける新しい旅の形態であると考えられる。

さらに、オーバーツーリズムをめぐる対立はゲストーホスト間のみならず、ゲスト間同士でも起こりうる。インバウンドの急増により「旅行するのが煩わしい」とネガティブに捉え、国内旅行を忌避する日本人もみられる。日本の観光消費額の大半を日本人観光客が占める実態に鑑みれば、この機会損失は看過できる水準ではないかもしれない。それだけに、オーバーツーリズム解消の糸口を早急に見出す必要がある。

4. 問題解決の糸口

オーバーツーリズムに起因する諸課題に対して、観光地に居住する住民の態度に関する調査など、これまで多くの研究が行われている。ただし、観光産業の地域への進出や観光開発の是非についての反応をみるものが多く、観光客に対して示される住民の態度に焦点を当てた研究は少ない。ようやく、2010年代になってTourism Use History（TUH：観光利用履歴）の手法による研究が登場し、観光地の住民の旅行経験が多いほど観光客に対する態度がポジティブ（＝受け入れに寛容）である、との分析結果が示されている⁵。

余談になるが、言葉の成り立ちでみると、観光の語源は古代中国『易経』の「観国之光」にさかのぼる。

³ 最近では、コンビニの屋根に富士山が乗ったような写真が撮れるとSNSで話題となり、国内外から多くの来訪者が殺到し、周辺交通や店舗営業の妨げとなった例がある。

⁴ 敷田麻実（2023），pp.16-17。

⁵ Draper, J., Woosnam, K. M. and Norman, W. C. (2011), pp.64-77。

訓読みでは「国の光を観る」となり、観には「示す」の意味もあるという。誇りを持って地域の優れたもの（自然、文化、暮らし等）を見せるとともに、それらをゲストは心を込めて見て、学び、理解することでもあった。

観光はこのように本来、ホスト・ゲスト双方が相手を尊重しつつ、互いを理解する行為である。生活、文化、言語が異なる者同士が分かりあうのは、決して容易ではない。とはいえ、お互いが歩み寄る機会や場所がもっと増えれば、平和の象徴といえる観光の果たす役割は、より大きくなるはずである。

オーバーツーリズムを未然に防いだり、事態を収束させるにはどうすればよいのか？一朝一夕には解けない問題の糸口を、これからも模索していきたい。

（山本 敏也）

◆大阪経済に関する各種レポートは、当センターのウェブサイトからご覧いただけます。
《大阪産業経済リサーチセンター》
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o110010/aid/sangyou/>



<参考資料・ウェブサイト>

NHKクロースアップ現代「どうする“集まりすぎる”客観光地とオーバーツーリズム」2023年5月8日公開 (<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4776/>)。

ジチタイワークスWEB「オーバーツーリズムはなぜ起こる？自治体ができる対策を考える」2024年6月13日掲載 (<https://jichitai.works/article/details/2538>)。

<参考文献>

阿部大輔他（2023）『ポスト・オーバーツーリズムー界隈を再生する観光戦略ー』学芸出版社。

敷田麻実（2023）「限界費用ゼロ観光に立ち向かって」『TRAVEL JOURNAL』2023年11月20日号，pp.16-17。

永山久徳他（2024）「特集 訪日客のマナー問題再びー歴史的円安で変わる客層への対策」『TRAVEL JOURNAL』2024年7月15日号，pp.8-17。

西村幸子（2019）「訪日外国人観光客に対する観光地住民の態度についての研究（1）——社会的アイデンティティ研究に基づく理論的検討——」，pp.57-71。

宮本佳範（2022）「オーバーツーリズムの諸問題と責任に関する考察」『東邦学誌』第51巻第1号，pp.1-13。

Draper, J., Woosnam, K. M. and Norman, W. C. (2011) Tourism use history: Exploring a new framework for understanding residents' attitudes toward tourism, Journal of Travel Research, 50(1), 64-77。

Research for TRAN Committee (2018) "Over tourism: impact and possible policy responses," p.15。

子育てをしている女性の就職と活躍に向けて ～大阪府での調査結果を中心に～

仕事と生活の両立に一層の配慮が必要

企業・事業者の人材不足や生産性の向上が課題となる中、その解消・改善に向けて、女性の就業とワーク・ライフ・バランスを推進することが一つのポイントになると考えられており、国では、「女性活躍推進法」（2015 年成立）、「女性版骨太の方針 2023」、「年収の壁・支援強化パッケージ」（2023 年 10 月より実施）、「仕事と育児・介護の両立支援対策の充実について（案）」（2023 年 10 月に厚生労働大臣に建議）などの法律や政策・制度の整備・検討が進められている。

「令和 4 年就業構造基本調査」によると、大阪府の 30～54 歳の女性の有業者は、この 10 年で 12.3%増加したが、ボリュームゾーンは非正規就業者が増える 45～54 歳に移行した。このため、子育て女性を含む女性の採用やその後の定着では、仕事と生活の両立に一層の配慮が必要になる。40～44 歳以降になると正規雇用で働く割合が半数を下回るようになるが、非正規やフリーランスで働く理由は、「自分の都合のよい時間に働きたい」、「家事・育児・介護等と両立しやすい」、「家計の補助・学費等を得たい」などで、年齢階層が高くなるほど、柔軟な働き方を志向する傾向がみられる。実際、有業女性の 85%が 1 日あたり 4 時間以上の家事・育児を行っているが、非正規で働く女性の家事・育児時間は、正規で働く女性よりも長い。

上記の現状から、例えば、正規雇用で働く割合の高い 30 代では、ライフイベントに応じて「正規就業→育児休業→短時間正規就業または正規以外での就業→正規就業への道筋づくり」といった取組みにより、就業を継続できる可能性を高めることも考えられる。

また、育児休業等制度の利用は、最も高くても 30～34 歳の 5 割程度にとどまり、正規と非正規では利用状況が大きく異なり、非正規で働く女性は育児休業制度を利用する割合が低い。さらに、育児をしている女性がテレワークを実施する割合は 2 割程度と低く、就業形態や従事している産業・

職業によって、テレワークの実施が困難な状況もみられる。こうした現状から、育児休業等制度の利用では、企業・事業者が、施策への対応に加えて、独自の取組みを実施することが望まれるが、テレワークの実施が困難な状況に対しては、テレワークとフレックスタイムなどのハイブリッドの勤務形態を組み合わせることで、就業の制約を軽減することなどが考えられる。

当面は正規以外、将来は正規を志向^{欄外注}

子育てで離職した女性の多くは、子どもの成長・進学や金銭的な必要を契機に働きたいと思っているが、当面は正規以外で就業し、通勤時間は 30 分以内に留めたい人が多く、始業時間は 9 時から 10 時頃の間、終業時間は 13 時から 16 時頃、一日の就業時間は 4～5 時間というように、自宅近くで短時間就業できることを望んでいる。将来は、正規（特に、勤務地限定のフルタイム）で働きたい人が増え（就職希望者の正規就業希望割合：当面 7.9%→将来 23.5%）、税込み年収も、現職や当面の希望は「100 万円未満」が最多であるものの、将来の希望は、「100 万円未満」までが減り、「130 万円未満」までに広がる（「100 万円未満」を希望する割合は 41.3%から 16.7%に減少）。こうした意向から、就業形態を含め、ステップアップできる道筋をつけることが望まれる。

なお、再就職・就職時の仕事は、前職が、介護、医療、運搬・輸送、専門的・技術的といった資格や実務経験等を求められる職種と同じ職種で再就職・就職する傾向がみられる反面、サービス業が前職である場合は、前職と異なる仕事（介護関連、販売、製造・生産工程・労務作業、運搬・輸送など）に就くケースもみられる。就職希望者の 3 分の 1 は希望の仕事を決められていないことから、希望する仕事の幅を広げていける機会、また、経験のない異業種への就職につながるようなスキルアップできる研修などの実施も必要になってくると考えられる。

表1 現職の就業形態と当面・将来の希望就業形態

	再就職者		就職希望者	
	現職	将来希望	当面希望	将来希望
正規の従業員・職員 (フルタイム、転勤・異動あり)	10.4%	11.3%	2.1%	4.9%
正規の従業員・職員 (フルタイム、勤務地限定)	11.7%	24.7%	2.3%	11.4%
正規の従業員・職員 (短時間)	2.0%	6.7%	3.5%	7.2%
パート・アルバイト	67.2%	37.7%	78.8%	51.9%

汎用的なスキルを学べる機会を求めている

再就職者・就職者の7割が、「能力・スキルを再就職時に身に付けておけばよかった」(69.6%)、「現在向上させたい」(70.1%)と考えており、「ITを使いこなす一般的な知識・能力」(39.3%)をはじめ、「チームワーク、協調性・周囲との協働力、コミュニケーション能力・説得力」(25.0%)、「営業力・接客スキル」(21.2%)、「課題解決スキル(分析・思考・創造力等)」(13.7%)、「職種に特有の実践的スキル」(22.3%)などを向上させたいと考えている。就職希望者も66.7%が能力・スキルを向上させたいと考えている。

汎用的だと考えられる能力・スキルも少なくなく、求職時に習得できる機会を持てることが望まれる。こうした能力・スキルの習得は、オンライン等でも可能だと考えられるため、子育てや家事の合間に行える利便性の高い方法で実施することも有効だと考えられる。

就職希望者は、社内の人間関係や雰囲気の良さを最も重視し(62.0%)、就職に際しての生活の心配事・不安でも、人間関係の不安が最も大きい(56.0%)。心配事・不安の緩和・軽減には、就業前に「チームワーク、協調性・周囲との協働力、コミュニケーション能力・説得力」を身に付けることができれば、より円滑に求職活動や就業を進められるかもしれない。このほか、能力・スキルに比べると、資格の取得や学習(リスキリング・リカレント)に対する興味・関心は高いとはいえないが、医療・福祉、経理・財務、語学、IT・OA関連の資格取得にやや関心があることから、資格取得を促すことも考えられる。特に、就職希望者は、再就職者に比べると学習活動(リスキリング・リカレント)に興味・関心がありながら行えていない割合が高いことから、学習内容の啓発・普及や学習方法の利便性を向上する余地があるとも考えられる。

表2 身に付けたい能力・スキル

	再就職者	
	向上させたい	身に付けておきたかった
ITを使いこなす一般的な知識・能力(OA・事務機器操作(オフィスソフトウェア操作)など)	39.3%	37.5%
専門的なITの知識能力(システム開発・運用、プログラミング等)	13.7%	12.4%
チームワーク、協調性・周囲との協働力、コミュニケーション能力・説得力	25.0%	12.2%
営業力・接客スキル	21.2%	11.7%
課題解決スキル(分析・思考・創造力等)	13.7%	6.5%
定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル	15.2%	7.6%
職種に特有の実践的スキル	22.3%	16.3%
高度な専門的知識・スキル	11.9%	8.7%
その他の能力・スキル	0.2%	0.4%
向上させたい能力・スキルは特にない	29.9%	30.4%

家事等の分担の見直しも求められる

再就職者・就職者、就職希望者とも、就職時の生活の心配事・不安は、人間関係の不安に次いで、家庭との両立や体力面の不安が大きい。家事、育児・子育て、介護のすべてあるいは多くを女性が担い、家事・育児等を配偶者(パートナーを含む)や家族等と均等分担しているのは6.9%にとどまる(再就職者・就職者9.1%、就職希望者4.2%)。また、配偶者・パートナーに対し、家事をもっと負担してほしいと考える割合は、再就職者・就職者が41.9%、就職希望者が36.2%である。子供の面倒をもっとみてほしいと考える割合は、再就職者・就職者が26.2%、就職希望者が33.3%である。

こうした現状から、家事等の配偶者・家族等との分担を見直していく必要があり、例えば、福井県、栃木県、兵庫県が推進している「とも家事(共家事)」のような社会的な取り組みを通して、家事等の分担のあり方を変化させていくことも必要かもしれない。「とも家事(共家事)」は、「共家事チェックリスト」及び「共家事ハンドブック」(福井県)、「とも家事普及啓発動画」(栃木県)、「わが家の家事シェアシート」(兵庫県)などの事業及びツールを通して、夫婦や家族で家事をシェアし、家事のコツを夫婦・家族で教え合ったり社会に発信する目的で行われている。また、福井県は、いい夫婦の日(11月22日)の翌日23日を「共家事の日」に制定し、日頃家事をしている家族やパートナー

への感謝の気持ちを伝える意味も込めて、家族一緒に家事をすることなどを促進している。

表3 家事、育児、子育て、介護の分担状況

	総数
自分がすべて担当	42.4%
自分が主に担当し、配偶者が一部を分担	42.3%
自分が主に担当し、家族等が一部を分担	6.3%
自分が5割、配偶者が5割で分担	3.8%
自分が5割、家族等が5割で分担	1.1%
自分、配偶者、家族等で等しく分担	2.0%
配偶者が主に担当し、自分が一部を分担	0.3%
家族等が主に担当し、自分が一部を分担	1.8%

子育てをしている女性の活躍に向けて

子育てをしながら就職した女性は、仕事と生活の両立にある程度明確な考えを持つ一方、就職希望者は、仕事を始めたあとの具体的なイメージを持てていないと考えられる。再就職者・就職者は、「正規の従業員・職員として働ける」、「社会保険が完備されている、福利厚生が手厚い」、「給料が高い」といった仕事と関係の深い条件を重視しており、仕事重視の志向に変化する可能性がある一方、就職希望者は、心配事・不安の緩和・解消が先決となる傾向がみられ、まずは仕事を始めてみることやライフサイクルと仕事や生活との両立のあり方を考える機会を持てることが大切だといえる。

「仕事も生活・子育ても」に求められる方向性として、第一に、「ジェンダー主流化」がより重要になると考えられ、時間の融通が利き、家庭生活と両立を図りやすい働き方の志向に対応していく必要がある。例えば、株式会社衛藤電気（堺市/電気・換気・空調の工事/大阪府「男女いきいき・元気宣言」登録事業者）は、子育て中の女性（事務職）がフレックスタイム制や時間単位で休暇を取得できるほか、社長から社員に対して子どもの学校行事等に積極的に参加するよう声かけが行われる。事務職の社員が、図面制作（CAD）を学んで業務を広げることもできるほか、資格取得支援の一環として、会社が電気工事士等の受験料を全額負担したり、筆記対策を電気工事組合の他社社員等を招いて行ったり、社長が技術を教えて資格を取得することも可能である。月1回の会議では、業務の改善点を報告し合い、その内容を社内に共有してい

る。また、大阪マザーズハローワークの「ハローマザー登録企業」は、①勤務時間を保育・介護施設などの送迎時間に対応できる、②子供の急な病気等や保育所・学校等の行事または介護の際に1日または時間単位で休暇を取得できる、③託児施設を利用できる、④一定期間をパートタイム勤務で働き、その後、フルタイム（正社員）に変更できる、⑤妊娠・出産・育児・介護を理由に退職した従業員を再雇用する制度がある、⑥①～⑤以外の配慮できる内容があるといったポイントを持ち、事業所の雰囲気やイメージできる写真・イラストなども公開し、マザーズハローワークで出張企業面接会も行われている。

第二に、「脱家族化（個人化）」と検討が進む年収の壁の撤廃と社会保険の適用拡大の行方を注視する必要がある。就職希望者は、経済的な必要を理由に働きたいと考えており、将来の希望年収100万円未満を希望する割合は41.3%から16.7%に減少する。しかし、当面は正規以外での就業を希望し、経済的な自立を強くは意識していない。そうしたなか、同一価値労働同一賃金が普及して処遇が改善された場合には、経済的自立がより前面に出てくる可能性もあるかもしれない。

第三に、仕事と生活の両立の考え方が「ライフサイクル」で変化することに留意する必要がある。女性は、無償労働とも考えられる家事、育児・子育て、介護の多くを担うなかで、働き方や職務技能の開発・キャリアアップに対する考え方や希望を矮小化させてしまう可能性があることも考えられる。出産・育児で離職せず、中長期のライフサイクルに目を向け、現在と今後のキャリアを考える機会を持てることが大切である。そのためには第三者的な人材や関係機関の存在は有用だと考えられる。出産・育児から再就職を目指す女性の求職活動を先延ばしにしないことが重要である。

（天野 敏昭）

（注）これ以降に記述している内容は、30～54歳のネットモニターの女性1,000名に行ったアンケート調査「出産・子育て後の30～54歳の就業希望女性および就業女性の現状と今後の意向」の結果に基づいている。なお、子どもと同居していない31名を除く969名のサンプルを使用している（再就職者・就職者539名・就業希望者430名／居住地：大阪府656名・兵庫県206名・奈良県47名・京都府30名）。報告書全文は、「[大阪府における女性の就業推進に関する調査～子育てをしながら就職を目指す女性の活躍に向けて～](#)」で閲覧できる（PDF）。

大 阪 経 済 指 標

(凡例) P は速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消 費

		大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
		大阪府				全国				近畿		全国	
		合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	前年比
		前年比	億円			億円	前年比			億円	億円		
		億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
20年		15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4
21		15,678	0.3	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.5	117,601	1.0
22		17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7
23		19,049	10.6	10,091	8,958	216,049	4.6	59,557	156,492	19,787	5.3	127,321	4.4
23年	7	1,675	10.8	902	773	18,741	5.9	5,224	13,517	1,725	5.9	11,403	5.2
	8	1,533	13.6	760	772	17,859	6.5	4,289	13,570	1,730	7.4	11,391	6.3
	9	1,544	15.0	822	722	17,085	4.8	4,560	12,525	1,623	5.0	10,617	4.0
	10	1,617	9.9	865	752	17,999	3.9	4,979	13,020	1,669	▲ 1.5	10,815	2.2
	11	1,694	10.3	944	750	18,363	4.4	5,506	12,857	1,617	▲ 7.2	10,334	0.1
	12	2,113	7.1	1,226	888	22,846	2.6	7,075	15,771	2,078	17.7	11,475	4.2
24年	1	1,629	9.4	876	753	18,264	3.3	5,046	13,218	1,540	2.0	10,086	1.6
	2	1,543	13.2	837	706	17,021	7.6	4,739	12,282	1,520	8.3	9,768	5.4
	3	1,742	13.7	994	747	18,886	6.9	5,609	13,277	1,644	1.5	10,602	0.4
	4	1,638	12.0	908	730	17,612	3.0	4,870	12,742	1,614	1.7	10,423	0.3
	5	1,728	15.5	982	746	18,212	4.4	5,149	13,062	1,656	2.0	10,773	1.3
	6	1,732	13.2	976	756	18,675	6.9	5,495	13,180	1,634	2.1	10,670	1.6
	7	1,778	6.1	999	779	18,990	1.3	5,489	13,500	1,751	1.5	11,482	0.7
	8	1,632	6.5	820	813	18,664	4.5	4,434	14,231	1,748	1.0	11,466	0.7
	9	P 1,592	P 3.1	P 858	P 734	P 17,394	P 1.8	P 4,639	P 12,755	P 1,632	P 0.5	P 10,682	P 0.6

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与と総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数			
											名目		実質	
	台	前年比	台	前年比	円	名目 前年比	円	名目 前年比	円	20年=100	前年比	20年=100	前年比	
20年(平均)	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0	
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
22	181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1	
23	213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359	105.1	1.2	99.2	▲ 2.6	
23年	7	17,474	17.0	320,996	11.4	279,805	▲ 5.2	281,736	▲ 1.3	453,169	122.7	0.3	115.5	▲ 3.4
	8	15,251	23.9	280,537	19.8	281,186	3.5	293,161	1.1	313,718	85.0	0.2	79.9	▲ 3.7
	9	19,498	12.8	363,399	11.8	275,908	▲ 1.8	282,969	0.7	326,642	88.5	▲ 0.2	82.9	▲ 3.9
	10	17,788	12.7	334,485	13.1	307,255	0.8	301,974	1.3	329,743	89.3	2.9	83.3	▲ 0.5
	11	18,107	12.6	344,045	11.7	292,036	3.9	286,922	0.3	327,474	88.7	0.2	82.8	▲ 2.2
24年	12	15,994	4.0	301,571	6.1	324,255	▲ 2.8	329,518	0.4	729,789	197.7	1.4	184.9	▲ 0.6
	1	16,313	▲ 5.9	285,429	▲ 10.8	286,905	▲ 7.3	289,467	▲ 4.0	315,404	85.4	1.3	79.4	▲ 0.7
	2	17,118	▲ 11.9	298,495	▲ 16.2	279,597	▲ 1.9	279,868	2.8	312,650	84.7	2.8	78.7	▲ 0.1
	3	19,480	▲ 16.9	384,161	▲ 19.6	304,837	▲ 5.9	318,713	1.9	345,008	93.4	0.4	86.6	▲ 2.1
	4	14,406	▲ 10.2	258,761	▲ 10.6	302,614	▲ 0.5	313,300	3.4	332,999	90.2	2.2	83.3	▲ 0.2
	5	14,237	▲ 8.1	261,327	▲ 0.3	285,748	▲ 1.8	290,328	1.4	333,612	90.4	2.8	83.0	▲ 0.2
	6	16,790	▲ 6.3	311,904	▲ 6.1	277,085	3.9	280,888	1.9	623,865	169.0	5.5	154.9	2.0
	7	18,100	3.6	338,704	5.5	284,663	1.7	290,931	3.3	470,764	127.5	4.3	116.2	0.9
	8	15,185	▲ 0.4	271,469	▲ 3.2	277,641	▲ 1.3	297,487	1.5	325,042	88.0	2.7	79.6	▲ 1.2
9	19,889	2.0	366,212	0.8	279,763	1.4	287,963	1.8						

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

		全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数			
		大阪府				全国				大阪府		全国	
		合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計	
		千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比
		千平方メートル	%	千平方メートル	%	千平方メートル	%	千平方メートル	%	戸	%	戸	%
20年		8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9
21		8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0
22		8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4
23		7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,215	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6
23年	7	632	12.6	268	84.0	9,261	▲ 17.7	3,612	▲ 27.5	5,318	▲ 9.1	68,151	▲ 6.7
	8	474	▲ 28.6	149	▲ 29.2	9,311	▲ 10.7	3,523	▲ 11.5	4,747	▲ 25.4	70,399	▲ 9.4
	9	724	10.8	232	▲ 5.7	9,200	▲ 5.1	3,617	0.8	6,907	5.6	68,941	▲ 6.8
	10	697	▲ 14.7	305	▲ 18.4	10,859	9.7	4,622	28.4	6,393	▲ 7.2	71,769	▲ 6.3
24年	11	478	▲ 37.4	122	▲ 69.2	8,513	▲ 11.0	3,170	▲ 9.8	5,332	▲ 3.7	66,238	▲ 8.5
	12	644	▲ 31.6	315	▲ 46.1	8,712	▲ 2.9	3,426	1.0	5,049	▲ 7.2	64,586	▲ 4.0
	1	522	▲ 31.6	174	▲ 53.4	7,954	▲ 14.3	3,269	▲ 16.1	5,330	▲ 5.5	58,849	▲ 7.5
	2	505	▲ 17.4	203	37.2	7,779	▲ 13.7	3,105	▲ 13.0	4,663	▲ 21.1	59,162	▲ 8.2
	3	590	▲ 15.3	171	▲ 4.0	8,256	▲ 4.0	3,242	15.7	6,357	▲ 21.9	64,265	▲ 12.8
	4	766	23.3	227	▲ 8.6	10,095	▲ 2.0	4,045	▲ 15.8	7,613	42.1	76,583	13.9
	5	564	▲ 1.8	85	▲ 61.9	8,353	▲ 7.1	2,870	▲ 11.8	6,164	26.7	65,882	▲ 5.3
	6	748	32.1	386	203.5	8,811	▲ 4.0	3,394	7.8	5,470	▲ 2.4	66,285	▲ 6.7
	7	638	1.0	285	6.4	8,726	▲ 5.8	3,294	▲ 8.8	5,087	▲ 4.3	68,014	▲ 0.2
	8	589	24.2	214	44.3	8,295	▲ 10.9	3,053	▲ 13.4	5,886	24.0	66,819	▲ 5.1
	9	511	▲ 29.4	158	▲ 31.8	8,901	▲ 3.2	3,480	▲ 3.8	5,619	▲ 18.6	68,548	▲ 0.6

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

		機械受注額				公共工事請負金額			
		全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国	
		総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
		前月(年)比		前月(年)比		前年比		前年比	
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
20年		258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8
21		314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2
22		332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7
23		319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1
23年	7	27,911	0.2	8,463	▲ 10.8	635	80.5	13,802	6.8
	8	25,538	▲ 7.8	8,447	▲ 7.1	378	▲ 10.8	11,147	▲ 3.6
	9	27,782	6.1	8,548	▲ 2.6	566	9.6	12,995	0.1
	10	26,584	0.4	8,536	▲ 5.7	405	▲ 7.9	10,933	3.6
24年	11	26,920	0.5	8,219	▲ 3.3	310	27.2	7,647	9.9
	12	28,267	4.2	8,378	▲ 1.6	330	31.0	7,193	14.5
	1	27,450	6.5	8,238	▲ 10.5	148	▲ 50.1	5,734	12.7
	2	28,034	8.8	8,868	0.7	199	▲ 40.9	8,917	▲ 0.7
	3	31,429	22.9	9,130	6.5	428	▲ 3.6	16,243	6.2
	4	30,299	13.8	8,863	0.1	1,329	15.7	24,324	18.8
	5	32,475	22.2	8,578	2.2	995	▲ 2.0	15,901	12.3
	6	30,531	15.5	8,761	2.2	992	82.0	17,197	▲ 5.3
	7	30,535	9.4	8,749	3.4	545	▲ 14.2	15,307	10.9
	8	29,614	16.0	8,581	1.6	476	26.2	10,706	▲ 3.9
	9	28,764	3.5	8,520	▲ 0.3	499	▲ 11.8	12,752	▲ 1.9

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数		在庫指数		
		前月比	前年比		前月比		前月比		
		20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%	
20年(平均)		100.0	…	▲ 10.4	100.0	…	92.6	…	
21		105.4	…	5.4	104.4	…	98.5	…	
22		105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…	
23		103.9	…	▲ 1.3	103.2	…	100.7	…	
23年	7	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	102.9	▲ 1.3	105.7	0.2	
	8	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	102.7	▲ 0.2	104.5	▲ 1.1	
	9	103.2	0.1	▲ 4.5	103.3	0.6	103.6	▲ 0.9	
	10	104.4	1.2	0.9	103.6	0.3	103.6	0.0	
	11	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	102.8	▲ 0.8	103.6	0.0	
24年	12	105.0	1.2	▲ 1.1	104.4	1.6	102.7	▲ 0.9	
	1	98.0	▲ 6.7	▲ 1.5	96.6	▲ 7.5	101.0	▲ 1.7	
	2	97.4	▲ 0.6	▲ 3.9	95.9	▲ 0.7	101.6	0.6	
	3	101.7	4.4	▲ 6.2	100.4	4.7	102.6	1.0	
	4	100.8	▲ 0.9	▲ 1.8	100.0	▲ 0.4	102.4	▲ 0.2	
	5	104.4	3.6	1.1	103.9	3.9	103.3	0.9	
	6	100.0	▲ 4.2	▲ 7.9	99.0	▲ 4.7	102.6	▲ 0.7	
	7	103.1	3.1	2.9	101.7	2.7	103.0	0.4	
	8	99.7	▲ 3.3	▲ 4.9	97.5	▲ 4.1	102.2	▲ 0.8	
	9	P 101.3	P 1.6	P ▲ 2.6	P 99.8	P 2.4	P 102.3	P 0.1	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鋳工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		前月比	前年比		前月比		前月比		前月比	前年比		前月比		前月比	
		20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	%	20年=100	%	20年=100	%
20年(平均)		100.0	…	▲ 10.6	100.0	…	100.0	…	100.0	…	▲ 9.3	100.0	…	96.3	…
21		103.9	…	3.9	104.3	…	95.0	…	104.5	…	4.5	103.8	…	109.0	…
22		99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…
23		96.0	…	▲ 3.4	97.7	…	99.6	…	101.0	…	▲ 2.4	100.0	…	104.6	…
23年	7	96.9	3.5	▲ 3.9	99.9	3.3	98.2	0.1	100.3	▲ 0.4	▲ 3.2	100.0	▲ 0.1	106.5	▲ 1.5
	8	94.9	▲ 2.1	▲ 5.6	97.8	▲ 2.1	99.2	1.0	101.4	1.1	▲ 3.0	101.1	1.1	105.6	▲ 0.8
	9	100.4	5.8	3.8	99.5	1.7	99.2	0.0	101.9	0.5	▲ 1.8	101.8	0.7	105.6	0.0
	10	96.5	▲ 3.9	▲ 1.7	96.4	▲ 3.1	100.1	0.9	102.6	0.7	▲ 1.3	100.7	▲ 1.1	105.6	0.0
	11	94.9	▲ 1.7	▲ 4.0	96.7	0.3	99.5	▲ 0.6	99.0	▲ 3.5	▲ 4.2	98.6	▲ 2.1	105.2	▲ 0.4
24年	12	97.8	3.1	▲ 0.2	98.7	2.1	99.4	▲ 0.1	100.0	1.0	▲ 3.9	99.4	0.8	106.0	0.8
	1	96.0	▲ 1.8	0.9	93.9	▲ 4.9	98.0	▲ 1.4	94.8	▲ 5.2	▲ 6.4	93.2	▲ 6.2	104.6	▲ 1.3
	2	94.0	▲ 2.1	0.8	93.2	▲ 0.7	98.2	0.2	93.0	▲ 1.9	▲ 5.8	90.8	▲ 2.6	104.8	0.2
	3	95.8	1.9	0.0	93.7	0.5	97.6	▲ 0.6	95.4	2.6	▲ 7.5	94.3	3.9	104.6	▲ 0.2
	4	93.2	▲ 2.7	▲ 2.9	93.6	▲ 0.1	98.2	0.6	97.9	2.6	▲ 4.2	96.2	2.0	106.8	2.1
	5	94.2	1.1	▲ 1.3	93.8	0.2	95.4	▲ 2.9	98.2	0.3	▲ 2.4	98.2	2.1	104.1	▲ 2.5
	6	93.1	▲ 1.2	▲ 0.5	92.2	▲ 1.7	96.2	0.8	94.9	▲ 3.4	▲ 5.8	92.6	▲ 5.7	105.8	1.6
	7	96.8	4.0	▲ 0.1	101.0	9.5	95.5	▲ 0.7	102.1	7.6	1.8	101.2	9.3	104.6	▲ 1.1
	8	P 87.1	P ▲ 10.0	▲ 8.2	P 88.3	P ▲ 12.6	P 94.0	P ▲ 1.6	95.0	▲ 7.0	▲ 6.3	91.4	▲ 9.7	109.3	4.5
	9														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

		求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)			
		大阪府								大阪府		全国	
		有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規
		人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比	倍	倍	倍	倍
20年(平均)	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,533	3.3	71,904	2.4	161,782	▲ 1.8	26,649	▲ 6.0	1.30	2.69	1.31	2.29	
23年	7	210,448	▲ 0.4	72,884	1.3	162,742	0.7	26,803	3.2	1.29	2.72	1.30	2.27
	8	210,069	▲ 0.2	71,998	▲ 1.2	162,784	0.0	26,948	0.5	1.29	2.67	1.30	2.31
	9	208,325	▲ 0.8	70,177	▲ 2.5	162,378	▲ 0.2	26,277	▲ 2.5	1.28	2.67	1.29	2.25
	10	206,913	▲ 0.7	69,549	▲ 0.9	161,932	▲ 0.3	26,241	▲ 0.1	1.28	2.65	1.29	2.25
	11	203,899	▲ 1.5	68,183	▲ 2.0	161,863	▲ 0.0	25,883	▲ 1.4	1.26	2.63	1.27	2.25
24年	12	202,912	▲ 0.5	69,757	2.3	162,344	0.3	26,489	2.3	1.25	2.63	1.27	2.25
	1	201,876	▲ 0.5	68,200	▲ 2.2	163,663	0.8	26,125	▲ 1.4	1.23	2.61	1.27	2.28
	2	201,367	▲ 0.3	69,505	1.9	165,111	0.9	26,793	2.6	1.22	2.59	1.26	2.26
	3	201,589	0.1	72,432	4.2	162,939	▲ 1.3	25,146	▲ 6.1	1.24	2.88	1.28	2.38
	4	197,072	▲ 2.2	65,258	▲ 9.9	161,692	▲ 0.8	25,912	3.0	1.22	2.52	1.26	2.17
	5	194,084	▲ 1.5	65,279	0.0	163,675	1.2	26,737	3.2	1.19	2.44	1.24	2.16
	6	193,292	▲ 0.4	67,257	3.0	164,889	0.7	26,291	▲ 1.7	1.17	2.56	1.23	2.26
	7	192,737	▲ 0.3	65,968	▲ 1.9	163,028	▲ 1.1	25,919	▲ 1.4	1.18	2.55	1.24	2.22
	8	189,955	▲ 1.4	63,873	▲ 3.2	162,992	▲ 0.0	25,799	▲ 0.5	1.17	2.48	1.23	2.32
9	193,016	1.6	69,627	9.0	161,552	▲ 0.9	26,829	4.0	1.19	2.60	1.24	2.22	

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

		完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
		近畿		全国			大阪府		大阪府					
		実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業		
		(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
		%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%
20年(平均)		3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8
21		3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6
22		2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4
23		2.9	0.0	2.6	0.0	...	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3
23年	7	3.2	0.2	2.6	0.1	2.6	8,913	8.0	10.2	102.0	▲ 4.7	12.0	98.4	▲ 20.5
	8	3.3	0.5	2.7	0.1	2.6	8,653	6.4	9.5	95.0	▲ 3.1	11.4	93.4	▲ 13.0
	9	3.1	0.5	2.6	▲ 0.1	2.6	6,581	▲ 1.3	10.1	101.0	▲ 2.9	11.9	97.5	▲ 13.2
	10	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.5	7,150	7.0	10.6	106.0	▲ 0.9	12.8	104.9	▲ 9.9
	11	2.5	▲ 0.2	2.4	0.0	2.5	7,514	2.5	10.4	104.0	▲ 4.6	12.5	102.5	▲ 16.7
	12	2.4	▲ 0.2	2.3	0.0	2.5	6,814	4.1	10.3	103.0	▲ 4.6	12.1	99.2	▲ 14.2
24年	1	2.6	0.0	2.4	0.0	2.4	6,112	1.2	10.2	102.0	▲ 2.9	10.6	86.9	▲ 15.9
	2	3.1	0.2	2.6	0.1	2.6	6,597	2.5	10.7	107.0	2.9	12.2	100.0	▲ 11.6
	3	3.1	0.0	2.7	▲ 0.1	2.6	5,363	▲ 14.6	11.2	112.0	1.8	12.8	104.9	▲ 6.6
	4	3.0	▲ 0.1	2.8	0.1	2.6	7,491	▲ 3.6	11.1	111.0	▲ 1.8	12.7	104.1	▲ 6.6
	5	2.8	0.0	2.8	0.1	2.6	9,752	▲ 3.7	10.7	107.0	5.9	11.5	94.3	▲ 1.7
	6	2.4	▲ 0.2	2.6	0.0	2.5	7,038	▲ 8.3	10.8	108.0	4.9	12.0	98.4	▲ 4.0
	7	2.9	▲ 0.3	2.7	0.1	2.7	9,691	8.7	10.6	106.0	2.9	11.8	96.7	▲ 4.1
	8	2.7	▲ 0.6	2.5	▲ 0.2	2.5	7,660	▲ 11.5	9.9	99.0	3.1	11.3	92.6	▲ 2.6
	9	2.8	▲ 0.3	2.5	▲ 0.1	2.4	6,316	▲ 4.0						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

		輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)
		近畿圏				全国					
		輸出		輸入		輸出		輸入			
		億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %		
20年		153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.07
21		186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80
22		216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58
23		209,439	▲ 3.2	187,992	▲ 9.7	1,008,738	2.8	1,101,956	▲ 7.0	144.07	72.02
23年	7	17,635	▲ 5.0	15,708	▲ 17.1	87,242	▲ 0.3	87,855	▲ 14.1	141.21	75.77
	8	16,883	▲ 4.1	15,387	▲ 15.5	79,944	▲ 0.8	89,345	▲ 17.7	144.77	81.37
	9	18,899	▲ 2.2	15,647	▲ 15.5	91,987	4.3	91,382	▲ 16.5	147.67	89.24
	10	18,265	▲ 8.8	16,500	▲ 14.8	91,451	1.6	98,133	▲ 12.4	149.53	85.47
	11	17,630	▲ 7.1	16,458	▲ 12.5	88,180	▲ 0.2	96,063	▲ 11.8	149.83	77.58
24年	12	18,942	▲ 1.9	15,286	▲ 11.6	96,429	9.7	95,840	▲ 6.8	144.07	72.02
	1	14,972	6.2	15,390	▲ 9.4	73,328	11.9	90,993	▲ 9.7	146.57	74.00
	2	16,436	▲ 1.0	14,487	3.0	82,492	7.8	86,322	0.6	149.42	77.36
	3	19,272	1.5	14,151	▲ 13.5	94,693	7.3	90,869	▲ 5.1	149.63	81.41
	4	17,413	▲ 1.9	15,539	1.6	89,801	8.3	94,514	8.4	153.43	85.35
	5	17,309	10.4	16,223	8.2	82,769	13.5	94,999	9.5	156.13	79.96
	6	18,440	2.0	15,539	1.6	92,091	5.4	89,896	3.3	157.82	79.91
	7	18,989	7.7	17,879	13.8	96,127	10.2	102,470	16.6	158.06	81.95
	8	17,560	4.0	P 16,015	P 4.1	84,335	5.5	P 91,367	P 2.3	146.23	76.68
9	P 18,336	P ▲3.0	P 16,377	P 4.7	P 90,382	P ▲1.7	P 93,325	P 2.1	143.38	70.44	

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

		企業物価指数			消費者物価指数											
		全国			大阪市									全国		
		国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品		
		物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比
20年(平均)		100.0	...	-1.2	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100.0	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2
21		104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2
22		114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3
23		119.6	...	4.1	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	2.3
23年	7	119.7	0.1	3.7	105.4	0.6	3.3	105.2	0.6	3.2	105.7	0.5	3.3	105.4	0.4	3.1
	8	120.0	0.3	3.5	105.6	0.2	3.6	105.4	0.1	3.5	105.9	0.3	3.2	105.7	0.2	3.1
	9	119.8	▲ 0.2	2.4	105.8	0.2	3.3	105.3	▲ 0.1	3.0	106.2	0.3	3.0	105.7	0.0	2.8
	10	119.6	▲ 0.2	1.2	106.3	0.4	3.0	105.5	0.2	2.6	107.1	0.9	3.3	106.4	0.7	2.9
	11	119.9	0.3	0.6	106.3	0.0	2.2	105.7	0.2	1.8	106.9	▲ 0.2	2.8	106.4	0.0	2.5
24年	12	120.2	0.3	0.3	106.0	▲ 0.2	1.7	105.6	▲ 0.1	1.4	106.8	▲ 0.1	2.6	106.4	0.0	2.3
	1	120.3	0.1	0.3	106.6	0.5	1.7	106.1	0.5	1.6	106.9	0.1	2.2	106.4	0.0	2.0
	2	120.5	0.2	0.7	106.7	0.1	2.6	106.3	0.2	2.6	106.9	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8
	3	120.9	0.3	0.9	106.9	0.3	2.4	106.5	0.2	2.3	107.2	0.3	2.7	106.8	0.3	2.6
	4	121.5	0.5	0.9	107.3	0.4	2.2	106.7	0.2	1.9	107.7	0.4	2.5	107.1	0.3	2.2
	5	122.4	0.7	2.3	107.8	0.5	2.7	107.2	0.4	2.5	108.1	0.4	2.8	107.5	0.3	2.5
	6	122.7	0.2	2.6	107.9	0.1	3.0	107.4	0.2	2.7	108.2	0.1	2.8	107.8	0.3	2.6
	7	123.4	0.6	3.1	108.4	0.5	2.9	108.1	0.6	2.7	108.6	0.4	2.8	108.3	0.5	2.7
	8	123.1	▲ 0.2	2.6	109.1	0.6	3.3	108.6	0.5	3.1	109.1	0.5	3.0	108.7	0.4	2.8
	9	P 123.5	P 0.3	P 3.1	108.5	▲ 0.5	2.6	107.8	▲ 0.8	2.4	108.9	▲ 0.3	2.5	108.2	▲ 0.4	2.4

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 倒 産

		企業倒産					
		大阪府			全国		
		全産業			全産業		
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
		件	%	百万円	件	%	百万円
20年		1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046
21		847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703
22		845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443
23		1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645
23年	7	90	60.7	6,039	758	53.4	162,137
	8	87	14.4	4,850	760	54.4	108,377
	9	84	25.3	20,787	720	20.2	691,942
	10	92	33.3	5,058	793	33.0	308,010
	11	112	31.7	9,009	807	38.8	94,871
24年	12	117	25.8	12,525	810	33.6	103,228
	1	93	20.7	4,034	701	22.9	79,123
	2	77	16.6	5,323	712	23.3	139,596
	3	114	15.1	21,618	906	11.9	142,252
	4	101	38.3	9,323	783	28.3	113,423
	5	142	71.0	15,587	1,009	42.9	136,769
	6	111	11.0	19,560	820	6.4	109,879
	7	134	48.8	18,606	953	25.7	781,206
	8	88	1.1	8,978	723	▲ 4.8	101,370
	9	104	23.8	13,031	807	12.0	132,754

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>